

博士（人間科学）学位論文

**社会的な諸労働の総合的研究**

The Synthesis of the Various Types of Work

2003年1月

早稲田大学大学院 人間科学研究科

**秋山 憲治**

Akiyama, Kenji

# 社会的な諸労働の総合的研究（概要書）

これまで雇用労働を中核とする職業労働が、社会成員の認識においても、社会科学の研究においても、各種の労働のなかで「主流の労働」として扱われ重視されてきた。産業社会における職業労働、特に雇用労働の量的・質的な重みからすれば、これは不思議ではないが、偏重されてきたきらいがある。一方、労働者協同組合、シルバー人材センターなどの非雇用・非自営労働や、ボランティア活動などの非職業労働は「傍流の労働」として扱われてきた。1980年代以降これらの労働が日本社会に定着し、多くの研究が行われてきたが、雇用労働を中核とする職業労働と同一の次元において、これらを労働として把握することは不十分だった。そこで、雇用と自営の労働、非雇用・非自営労働、および非職業労働という社会的な諸労働を総合的に位置づけること、これをこの論文の目的とする。

まず職業労働と非職業労働（＝社会貢献的活動）とが峻別されてきたことについて、職業が重視される理由、職業概念・職業像の形成過程を探ると、非職業労働に対して職業労働に特有の性格・特有ではない性格と、職業概念・職業像に内在する矛盾が明らかになる。職業は、矛盾なく確立した労働でもなく、非職業労働と峻別できる労働でもない。

これは社会貢献的活動を生活構造論からみた場合でも同様である。すなわち活力を発揮して資源を創出し、それを普遍的な範囲の人々との間で移動させる点において職業労働と共通している。そして経済学的労働論からみても、社会学的行為論からみても、社会の価値体系と労働の有用性の意味との関係、および寄与対象としての「他者」の性格が、社会貢献的活動を解明するための重要な手がかりであることが理論的に明らかになる。

理論的な検討に加えて実証的な検討も不可欠なため、まず全体社会における社会貢献的活動の総量を職業労働と比較すると、従事者数、時間量ともに著しく小さいが、派遣、出向、契約・登録という形態の労働者数に迫り、また増加しつつあることが確認できる。

都市部住民の社会貢献的活動を非就業者について実証的にみると、活動への従事が本人の生活に影響を与えているが、特に社会に対する認識や社会における自己認識に影響を与えている。村落部住民の社会貢献的活動を高年齢者について実証的にみると、社会貢献的活動が反復性ないし継続性をもった労働として本人の生活において重みをもちうるものであり、また社会的有用性の意味が一様ではなく、社会貢献的活動が職業に劣らない評価を得ている。非就業者や高年齢者には、社会貢献的活動が職業に準じるひとつの重要な社会的な役割と化した重みをもっている場合がみられるのである。

非雇用・非自営労働のひとつとしてシルバー人材センターにおける就業をみると、それは「軽少な働き方」という実態をもった準職業労働といえる。しかもその性格は、職業労働として確立することを抑制され、浅い生きがいや軽い社会的な寄与を目指すことが、法律によって構造化された労働である。このように職業としては不完全であるが、「ほどほど」という高年齢者のひとつのライフスタイルにはふさわしい働き方である。

もうひとつの非雇用・非自営労働、すなわち労働者協同組合における就業は、ワーカーズ・コレクティブの場合、社会に有用な仕事などの「理念を掲げた軽少な労働」であるが、実態としては準職業労働という傾向が強い。この性格は、ワーカーズ・コレクティブの原理と思想、主婦ならではのジェンダー状況という枠組みのなかで形成されている。雇用労働の現状に対する強い批判のうえに立脚しているが、ほとんどの組合では職業としての確立は難しい。しかし一部の組合では職業として確立する可能性がみられる。

以上、職業労働を視野に入れつつ、非雇用・非自営労働と非職業労働を理論的および実証的に考察すると、これらの社会的な諸労働を総合的に把握するためには、労働の社会的有用性が手がかりになる。労働の社会的有用性の意味を検討すると、従事者個人の労働成果を実際に消費する人々にとっての有用性ではなく、潜在的に消費する人々にとっての有用性であり、そのような消費者が特定の範囲の人々ではなく、不特定の普遍的な範囲の人々であることがわかる。さらに潜在的な消費者が普遍的な範囲の人々であることを根拠づける四つの論理を見出すことができる。各種の社会的な労働には、この四つの論理のうちどの論理が内在することによって、その社会的有用性が正当化されているかを考察すると、雇用と自営の職業を含めた社会的な諸労働を、相互の相違性と共通性を明確にして位置づけることができる。そして、非雇用・非自営労働と非職業労働の今後の動向と、社会変動においてそれらの労働の出現と定着がもつ意味を明らかにすることができる。

# 社会的な諸労働の総合的研究

第一章 「職業ではない労働」と「雇用でも自営でもない労働」への着目	1 頁
1．主流の労働・傍流の労働	
2．非職業労働と非雇用・非自営労働を位置づける必要性	
3．非職業労働と非雇用・非自営労働にかんするカテゴリーの問題性	
第二章 職業と社会貢献的活動との峻別に対する疑問	13
1．職業はなぜ重視されてきたか	
2．「職業」の成立と内在する矛盾	
3．職業意識の動揺	
4．職業と社会貢献的活動との連続性	
第三章 さまざまな理論的視点からみた社会貢献的活動	26
1．余暇論からみた社会貢献的活動	
2．経済学的労働論からみた社会貢献的活動	
3．社会学的行為論からみた社会貢献的活動	
4．生活構造論からみた社会貢献的活動	
第四章 全体社会における職業の総量と社会貢献的活動の総量	40
1．課題としての社会貢献的活動の計量	
2．職業と社会貢献的活動の範囲	
3．職業と社会貢献的活動の社会的総量	
4．全体社会における社会貢献的活動の重み	
第五章 都市部住民の社会貢献的活動についての実証的解明	52
1．課題としての都市部における実証的解明	
2．従事者の生活時間と社会関係における社会貢献的活動	
3．従事者の意識における社会貢献的活動	
4．都市部住民における社会貢献的活動の重み	

第六章 村落部住民の社会貢献的活動についての実証的解明	65
1. 課題としての村落部における実証的解明	
2. 抜里地区の高齢者を取りまく社会環境とコミュニティ	
3. 抜里地区高齢者の基本属性と生活実態	
4. 社会貢献的活動への従事とそのメカニズム	
5. 各種の活動に対する評価と社会的有用性の意味認識	
6. 村落部住民における社会貢献的活動の重み	
第七章 高年齢者と女性の就業	89
1. 高年齢者の就業実態	
2. 高年齢者の就業をめぐる枠組み	
3. 高年齢者のさまざまな働き方	
4. 女性の就業実態	
5. 女性の就業をめぐる問題状況	
第八章 高年齢者にとってのシルバー人材センターという働き方	106
1. 高年齢者の就業形態と退職・引退過程	
2. シルバー人材センターにおける就業の態様と構造	
3. 高年齢者の生活と労働をめぐる志向性	
4. シルバー人材センター会員の労働意識と生活意識	
5. 高年齢者のひとつの働き方	
第九章 労働者協同組合の職業としての可能性	124
1. 労働者協同組合へのアプローチ	
2. ワーカーズ・コレクティブにおける労働の実態	
3. ワーカーズ・コレクティブにおける労働の枠組み(1)	
4. ワーカーズ・コレクティブにおける労働の枠組み(2)	
5. 職業としての確立の可能性	
第十章 各種の社会的な労働の位置づけ	145
1. 手がかりとしての労働の社会的有用性	
2. 各種の社会的な労働の社会的有用性	
3. 非雇用・非自営労働と非職業労働の問題動向	
4. 社会的な労働と社会変動	



# 第一章 「職業ではない労働」と「雇用でも自営でもない労働」への着目

## 1. 主流の労働・傍流の労働

労働といえば、第一義的に職業としての労働を指すことは、産業社会では支配的な認識となっている。職業は、個人の社会的な位置づけにとっても、社会の存続にとっても、重要な意味をもつとみなされてきた。社会学を含む社会科学においても、家事労働に対する一定の関心を除いて、職業としての労働にほとんどの関心を集中させてきた。社会学において職業は、個人の基本属性ないし社会的役割として、社会構造において経済的生産を担う部分として重視されてきたのである。職業に対するこのような重視はもっともなことである。

なぜなら、こんにち消費生活や余暇の重要性が増大しつつあるとはいえ、個人のアイデンティティ、所属階層、ライフスタイルなどの点で、またさまざまな集団の形成、階層分化、政治的・経済的な利害、サブカルチャーなどの点で、職業は依然として重みをもっているからである。ほとんどの就業者の職業が社会的職業像から程遠い実態であるにしても、職業の比重が社会成員の生活のなかで相対的に低下しつつあるにしても、社会現象をとらえるうえで職業が重要な手がかりであることに変わりはない。

社会学を含む社会科学では職業としての労働にほとんどの関心を集中させてきたが、職業労働のなかでも特に雇用労働が、社会科学の労働研究の中核をなしてきた。社会科学において、労働市場、労働条件、労働組織、労使関係、労働運動、労働問題などの研究主題は、ほとんどの場合、雇用労働を対象としている。この点は、「労働者」とは、ことわりのない限り「賃金労働者」を指すことに象徴されている。雇用労働のこのような中核的な扱いは疑問視されないはずである。

なぜなら雇用労働者が、就業者のほとんどを占めるほど量的な重みをもっているからだけではない。他にも、労働者を雇用している企業が経済活動に限らない社会的影響力をもった存在であり、労働組合が全体社会の不可欠な構成素として定着しており、政府の労働行政において雇用政策が中心をなしているからでもある。さらに、雇用不安、非正規雇用、労働時間の短縮、労働の人間化、雇用機会の均等化、雇用の創出など、雇用労働ならではの問題や課題が、さまざまな立場から提起されたり、追求されたりしているからである。

以上のとおり、産業社会における職業労働、特に雇用労働の重みからすれば、労働のなかでも職業労働、特に雇用労働が社会成員の認識や社会科学の関心において幹の部分となしてきたことは必然的といえよう。

それに対して、ボランティア活動、地域自動加入団体 町会・自治会、子供会、PTAなど。以下同じ の運営活動などの「職業ではない労働」は、職業労働に比較して著

しく軽視され、シルバー人材センター、労働者協同組合などの「雇用でも自営でもない労働」は、雇用労働から隔たったものとして扱われてきた。すなわち、職業労働を主流とすれば、職業ではない労働は傍流とされ、雇用労働を主流とすれば、非雇用・非自営の労働は傍流とされてきたのである。

社会学を含む社会科学において、個人のさまざまな活動のなかでも、職業労働をとりわけ基底的な活動として過度に重視してきたきらいがある。たとえば実証的な追究では、多くの場合、職業以外の活動の有無や種別は説明因子としては軽視され、そのような活動に携わっているとしても、非就業者であれば「無職」として職業の次元でネガティブに一括される。たとえ継続的な活動であっても、各種のボランティア活動への従事などは、行政施策での一例を挙げれば、国政調査の調査項目として設けられていないし、学術研究での一例を挙げれば、社会調査のフェイス・シート項目として設けられていない。このような軽視は、社会成員の日常的認識において、非就業者が「半人前」と形容され、職業以外の活動が「非生産的」と形容されることと相通じるものがある。

職業ではない各種の労働は、社会福祉、コミュニティ、社会運動、社会政策、余暇などの研究領域ごとに、別個に把握されてきた<sup>1)</sup>。これらを労働の一種として位置づけたうえで、職業労働との対比を念頭に置いて整序された把握をすることは行われていないのである。それぞれ別個の把握は、職業労働との関係について後述するとおり、労働という観点からすれば不十分である。

また雇用労働が労働のなかでも幹の部分をしていはいえ、それを偏重して労働を追究してきたきらいがある。たとえば労働・産業・経営分野の社会学において、自営業が例外的に取り上げられることを除けば、その主題は雇用労働の場合がほとんどである。具体的には、企業の経営組織、職場の人間関係、労働者の疎外、労使関係、雇用システム、参加とリーダーシップ、労働組合、労働者意識など、雇用労働にかかわる現象と仕組みと動向である。焦点は、企業という組織における雇用労働者の問題状況に合わせられている。

シルバー人材センター、労働者協同組合などの雇用でも自営でもない各種の労働は、たとえ労働としての把握であっても、協同組合労働、高齢者就業の一形態、女性の新しい働き方、脱産業主義の働き方、福祉志向的な労働などの性格規定のもとで、シルバー人材センターとして、あるいは労働者協同組合として、雇用や自営の職業労働とは隔てられてそれぞれ別個に把握されてきた。雇用や自営の労働とは別の「特殊な労働」として把握されてきた傾向が否めない。雇用や自営の労働と隔てられた個別的な把握は、雇用や自営の職業労働との関係について後述するとおり、労働という観点からすれば不十分である。

## 2. 非職業労働と非雇用・非自営労働を位置づける必要性

ところで1980年代初頭以降の日本社会では、各種のボランティア活動、地域自動加



入団体の運営活動など「職業ではない労働」（非職業労働）、および労働者協同組合、シルバー人材センターなど「雇用でも自営でもない労働」（非雇用・非自営労働）が普及・定着し、注目を集めている<sup>2)</sup>。その注目は、これらの労働が自発性、働きがい、社会的意義などを重んじた働き方であるという点に注がれている。これらの労働への注目は、社会科学では、学術誌における特集の設定や論文の頻出に現れ、社会運動では、特に各種の無報酬労働や労働者協同組合を取り扱う社会運動誌の刊行に現れている<sup>3)</sup>。しかも、普及・定着しつつあるこれらの労働は、たんに関心を集めているだけでなく、社会運動や行政の実践の面では、雇用労働を中核とする職業労働に劣らない働き方として、場合によっては、より積極的な働き方としてその存在意義を主張し始めており、学術研究の面では、労働を職業労働に還元し、職業労働を雇用労働に還元するという半ば自明視された枠組みの見直しを提起している。

たとえば、現在では行政の事業として、社会的活動（社会奉仕活動と社会参加活動）と家事・育児・介護などの無償労働について、職業に準じて経済的な評価額を推計し、公表する段階にまで来ている。具体的には経済企画庁（当時）が、生活時間と賃金にかんする調査データから推計した無償労働（家事、介護・看護、育児、買物、社会的活動）の時間量と貨幣評価額を、1997年に初めて公表した。

この推計と公表の実施に至るまでには、1970年代以降、女性団体による社会運動や、経済学者、国際機関、諸外国の政府機関が先導した取り組みという背景がある<sup>4)</sup>。また「有償ボランティア＝仕事、無償ボランティア＝暇つぶし」という周囲の人々による評価への失望、国勢調査の設問において専業主婦を無職扱いしていることに対する異議、ボランティア活動用に職業とは別の名刺を作ろうという呼びかけなど、無償労働の軽視に対する批判や、無償労働への正当な評価の要求が、ボランティア活動従事者や専業主婦から出されてきたという背景もある。

しかも、このような意識はボランティア活動従事者や専業主婦にとどまらず、社会成員全体の意識動向にも現出している。すなわち表1-1のとおり、育児、介護などの役割に対して手当の支給、税制上の優遇、表彰など社会的な評価を行うことについて、成人男女の約75%が総論として賛成（「賛成」＋「どちらかといえば賛成」）している。各論として個々の活動に対する評価の方法について、育児に対しては手当支給・税の優遇と表彰などの合計で60%以上を占め、介護に対しては同様の合計で90%以上を占めている。

無償の社会的な活動にも社会からの評価を求める意識が明らかであり、ボランティア活動に対しては、手当支給・税の優遇と表彰などを合計して70%以上を占めている。半ば自動的に加入する自治会・PTAの活動でも、同様に合計して50%以上になっている。

以上のとおり「アンペイド・ワーク（unpaid work）」ともよばれる無償労働が、現在、「経済」や「生産」という概念の見直し<sup>5)</sup>をめぐるひとつの焦点をなしている。無償労働とはたんなる「支払われない労働」ではなく、職業労働に比較して社会からの正当な評価

表1 - 1 無償労働に対する評価

( % )

	賛 成	賛とど 成いち えら ばか	反とど 対いち えら ばか	反 対	もち不 いら明 えら・ ずとど	合 計
(N=3459) 家事などに対する社会的な評価	41.7	33.7	7.6	2.7	14.3	100%
具体的な評価の方法 (上記の質問に「賛成」または「 どちらかといえば賛成」と答 えた者[N=2607]が回答)	のや手 優税当 遇制支 等上給	表 彰 な ど	必 要 な い	そ の 他	不 明	合 計
育 児	58.0	5.6	33.0	0.3	3.1	100%
介 護	83.5	9.9	4.9	0.3	1.5	100%
育児・介護以外の家事	11.5	9.9	71.5	0.8	6.3	100%
自治会やPTA活動などへの参加	8.2	46.2	39.4	0.5	5.6	100%
ボランティア活動への参加	21.4	51.4	22.8	0.3	4.1	100%

資料 総理府「男女共同参画に関する世論調査」(1995年)より作成。

が欠けているという批判的な文脈で用いられることが多い。すなわち無償労働が学術研究や社会運動の表舞台に登場したことは、家事労働やボランティア活動などが人間生活に不可欠な物財やサービスを生み出しているにもかかわらず、なぜ無償なのか、また無償労働を有償労働より価値が低いものとみなす通念は誤っているのではないか、という批判的な問題提起を孕んでいる。

無償労働のうち家事労働などを除いて、ボランティア活動、地域自動加入団体の運営活動などの非職業労働に限定しても、これらの整序された位置づけは、社会運動や行政における実践的な要請とともに、社会科学における学術的な課題性を帯びている。

実践的な要請としては、非職業労働の重要性をフォーマルに評価することで、従事者に社会的な帰属感、役割感や自己実現の方途を与えることができる。そして無職の高齢者や専業主婦をはじめとする人々の社会参加を促進するとともに、営利事業や行政では扱えないある種の生活ニーズを満たすことができるというものである。この認識は主導的なボランティア活動従事者にみられるものであり、そのフォーマルな評価の基盤として、非職業労働の整序された位置づけを求めている。ただしこの論考では、実践的な要請に直接応え

る立場をとらない。

一方、学術的な課題としては、非職業労働が第一義的には私的な範囲を超えた他者ないし集団への寄与という性格をもっているため、その従事の有無・種別をはじめ従事にかかわるさまざまな状況が、従事者当人の社会的な意識や行動に影響を与える、重要な個人特性ないし社会環境に該当する可能性を検討することである。特に継続的な従事者や無職の従事者の、社会的な意識や行動のありように対して、それらへの従事が職業に代替するような説明変数に当たることが示唆されている<sup>6)</sup>。したがって職業労働と並んで非職業労働を整序して位置づけることは不可欠な課題といえる。

このように非職業労働は、実践の面では、職業労働に劣らない働き方として、あるいはより積極的な働き方としてその存在意義を主張し始めており、学術研究の面では、労働を職業労働に還元するという半ば自明視された枠組みの見直しを提起している。この状況は、非雇用・非自営労働の場合も同様である。

たとえばシルバー人材センターの前身に当たる高齢者事業団については、後に詳述するとおり、高年齢者がそこで「自分の生き甲斐を見付けよう」とし、「自主独立の足場になる」ための働き方であるとされ（大河内、1980：5-6）、その性格は「従属的労働ではないことが特徴のひとつ」であり、そのために会員は「自主的に『働く組織』（＝高齢者事業団）を作り」仕事を「主体的に選択」して従事することが基本とされる（三浦文夫、1993：27-28）。すなわち、主体性や生活の張り合いを追求する働き方としてとらえられている。

またワーカーズ・コレクティブ 労働者協同組合の一種 については、後に詳述するとおり、「差別や支配・被支配・搾取を生む現代の企業社会」に対抗して「コミュニティの生活をより豊かにする仕事」を担う事業体とされ（古沢、1988：194）、「自分で資本と労働の機能を組織する自分のための働き方」であるとともに「他者のために働く」領域をつくりだす働き方であるとされる（横田、1989：148）。すなわち、個人の尊厳や社会的意義を追求する働き方としてとらえられている。

以上のとおり、高齢者事業団とワーカーズ・コレクティブ 組合員は女性の壮年中年者が中心 という非雇用・非自営労働については、主体性、生活の張り合い、個人の尊厳、社会的意義など広い意味での生きがい強調されている。この点は、就業をめぐる男性の中高年者と女性の壮中高年者の意識に現れた生きがい志向と符合している。具体的には、無業者（就業を希望する者）の就業を希望する理由の変化と、新規就業者（1年前の時点では無業の者）の就業した理由の変化のなかに見出すことができる。新規就業者のうち90%以上が被雇用者であるから、以下に指摘する現象はほぼ雇用労働をめぐる動向とみなしてよい。雇用労働をめぐる意識動向のなかには、いわば陰画として、非雇用・非自営労働の姿が浮かび上がっているのである。

収入志向と生きがい志向にかんする動向を表1-2で概観すると、男女15歳以上全体

表 1 - 2 就業希望理由と就業理由：「収入」「知識」「社会」の推移（単数回答、％）

		男女15歳以上			男性55歳以上			女性35～54歳			女性55歳以上		
		収入	知識	社会	収入	知識	社会	収入	知識	社会	収入	知識	社会
就業希望理由	1974年	65.8	6.8	/	57.7	5.3	/	65.2	5.6	/	64.9	2.5	/
	1977	63.5	9.4	/	47.9	8.0	/	63.8	7.5	/	61.0	4.2	/
	1979	60.2	9.6	/	48.3	8.9	/	62.0	8.7	/	57.8	4.8	/
	1982	61.1	7.2	4.0	42.9	8.8	3.8	61.8	6.4	3.2	58.8	4.5	1.8
	1987	62.1	7.2	5.1	48.0	9.1	3.9	63.8	6.3	4.8	60.5	5.2	3.5
	1992	60.5	7.8	6.8	45.7	11.0	5.3	59.2	7.4	7.7	55.9	5.9	4.9
就業理由	1974年	24.9	5.4	/	30.4	5.4	/	53.4	3.1	/	52.9	2.0	/
	1977	26.5	6.7	/	20.5	2.7	/	54.6	2.6	/	46.0	0.0	/
	1979	31.1	5.9	/	23.2	2.4	/	57.0	3.0	/	46.0	0.0	/
	1982	31.0	6.0	3.8	21.2	5.3	1.8	54.1	3.1	3.1	44.1	2.2	1.1
	1987	31.7	5.6	3.8	22.2	5.6	4.6	53.2	3.1	4.1	42.9	2.0	1.0
	1992	31.8	6.1	4.7	30.7	5.9	3.4	49.7	4.4	5.4	45.1	3.3	6.0

収入 収入を得たい（得たかった）から

知識 知識や技能を生かしたい（生かしたかった）から

社会 社会に出たい（出たかった）から

失業、卒業、余暇、依頼の各理由は割愛。

注 /は資料にその理由項目がない場合。

1997年は別理由の追加にともない時系列比較が困難なため割愛。

資料 総務庁「就業構造基本調査」より作成。

について1974年から92年までの推移をみると、「収入」の割合が就業希望理由で5%程度低下し、就業理由で5%程度上昇したとおり、収入志向は総合的にはあまり変化していない。一方、生きがい志向を意味する「知識」と「社会」の割合は、就業希望理由でも就業理由でも、多少上昇している程度である。

しかし男性55歳以上、女性35～54歳、女性55歳以上をみると、1974年から92年の間に「知識」と「社会」の割合が目立って上昇している場合が多い。「知識」は、男女ともに55歳以上の人々の就業希望理由として割合が上昇し、「社会」は、男性55歳以上、女性35～54歳、女性55歳以上のいずれにおいても、就業希望理由および就業理由として割合が上昇している。反対に「収入」の割合は、男性55歳以上、女性35

～54歳、女性55歳以上のいずれにおいても、就業希望理由としては5～10数%程度低下している。女性55歳以上では、就業理由として約8%低下している。

これらの変化の背後には、生計のために働いてきた人生に対する疲労感と内省、あるいは定年後の家計支持責任の軽減を見越した予期的社会化が、男性の中高年者の間に広がってきた一面があろう。また、軽い家計支持責任ゆえの収入に対する執着の弱まり、家庭生活で充足されない部分への渴望の高まりが、女性の壮中年者の間に広がってきた一面があろう。いずれにせよ、生計維持以外の欲求もある程度満たせるだけの「豊かさ」を達成した社会という土台のうえで、特に男性中高年者と女性壮中高年者の生きがい志向が強まったことは否めない。

以上のとおり男性の中高年者と女性の壮中高年者において、生きがい志向は、絶対的な数値水準としては高くないものの、強まる傾向にあったといえる。これは、表では掲載を省略した他の性・年齢階級に比較して明らかな相違である。就業をめぐる生きがい志向の強まりは、男性の中高年者と女性の壮中高年者において生じたのである。この点は、非雇用・非自営労働の具体的な形態に当たるシルバー人材センター（高齢者事業団）とワーカーズ・コレクティブにおいて、前者の会員が男性高齢者を中心とし、後者の組合員が女性の壮中年者を中心としていること相通じている。

したがって非雇用・非自営労働を、雇用労働から隔たったものとしてではなく、雇用労働とは異質の「特殊な労働」としてでもなく、雇用労働との関係 断絶、連続の場合を含む をふまえて、労働としての整序された位置づけが求められる。すなわち雇用労働との関係のなかで非雇用・非自営労働をとらえることは、不可欠な課題である。

以上のとおり、雇用労働を中核とする職業労働との関係をめぐって、非職業労働と非雇用・非自営労働の理論的位置づけが必要とされている。より長期的な展望に立てば、非職業労働と非雇用・非自営労働が、職業と労働との関係にかんする把握と認識に動揺をもたらしており、その関係に再考を迫っていると考えられる。労働に言及するとき、雇用労働を中核とする職業労働を語れば事足りる状況は、過ぎ去ったといえよう。しかし非職業労働と非雇用・非自営労働の普及・定着と存在意義の主張という現況に対して、各種の非職業労働、非雇用・非自営労働、および雇用労働を中核とする職業労働を含めた理論的整理が遅れをとっていることは否めない。

したがって、雇用労働を中核とする職業労働との関係 断絶、連続の場合を含む を欠落させることなく、非職業労働と非雇用・非自営労働を考察する視点が求められる。換言すれば、社会的な諸労働<sup>7)</sup>を包括的に考察することが求められる。その際、各種の非職業労働と非雇用・非自営労働の提唱者や従事者の掲げる理念自体に立脚することなく、現に展開している非職業労働と非雇用・非自営労働の構造的な実態をふまえて考察することが必要である。そこで、雇用や自営の職業労働を視野に入れつつ、各種の非職業労働と非雇用・非自営労働の構造的な相互関連と異同を整理し、理論的に位置づけることをこの

論考の目的とする。すなわち親族によって行われる家事・育児・介護労働をこの論考では除外し、家庭外・親族外において展開している各種の社会的な労働全体の位置づけをこの論考の目的とする。具体的な対象としては、現代日本社会における非職業労働と非雇用・非自営労働を中心に取り上げる<sup>8)</sup>。この論考は、多様化し、拡大しつつある社会的な労働を包括して把握する試みであり、「職業」と「労働」との関係を再考するための一段階に当たる。

### 3. 非職業労働と非雇用・非自営労働にかんするカテゴリーの問題性

非職業労働と非雇用・非自営労働にほぼ該当するものに対して、「セミフォーマルな働き方」「第三の働き方」「無償の労働」「支払われない労働」などさまざまな概念が提起されている<sup>9)</sup>。これらは、雇用労働とは異なる種類のさまざまな労働について、カテゴリーとして、その輪郭を描き出した記述概念といえよう。

「セミフォーマルな働き方」とは、フォーマルな働き方（職業）とインフォーマルな働き方（ボランティア活動や社会運動など）との中間に位置し、有償ではあるが働きがいや社会的貢献を本来的な目的とする労働である（久場、1986：12 - 14、藤原、1986：27）。具体的には、主婦たちのワーカーズ・コレクティブや家事・福祉などの有償相互援助活動がこれに該当する。この労働は、「『やりがいのある仕事』『能力が発揮できる仕事』『社会の進歩に貢献できる仕事』『暮らし易さを創り出す仕事』などを求めている」と同時に、「経済性その他の面で、職業と呼べるほどの基盤を持ち難く、かつ報酬などの点でもまだ不安定さがぬぐえない」という特徴をもっているとされる（藤原、1986：27 - 28）。

「第三の働き方」とは、雇用でも自営でもなく、経済的報酬よりも活動理念や精神的報酬を重視する労働であり、多少の報酬をとまなう点で、無償の奉仕活動とは区別される労働である。例として、ファミリー・サービス・クラブ 家事の有償相互援助活動の一種、ワーカーズ・コレクティブ、シルバー人材センターが挙げられている。この労働は、持続性・安定性は大小さまざまであるが、雇用や自営の職業労働に対比して経済性・拘束性が小さいという共通性をもち、「雇用労働に伴う従属関係や拘束関係からできるだけ距離を保ち、働く時間では短時間やフレックス・タイムを志向するものが多い」という特徴をもつとされる（高年者就業対策検討会議、1986：63 - 64）。

「無償の労働（アンペイド・ワーク）」とは、無報酬だが社会的に不可欠な労働とされ、その大部分が女性によって担われている。例として、家庭内の家事・育児・介護労働、無償ボランティア活動、自営業における家族従業者の無給労働などが挙げられている。「無償の労働」を問うことには、労働という概念の拡大、職業として扱われていない労働への経済的・社会的評価の付与という含意がある。「無償の労働」という把握の焦点は、インフォーマル経済部門に属する「見えない」労働に光を当てることによって、有償労働に限

定されない女性労働を、ジェンダーの視点をふまえて把握することとされる(久場、1993 : 78・1995 : 21、古田、1996 : 67)。

「支払われない労働」とは、「無償の労働」と同様に無報酬の労働であり、「自分の生命の維持・再生産のための労働」、「他人の生命の維持・再生産のための労働」、「その他の社会的活動」に三分される。は家事労働を指し、生命を維持するために不可欠な労働であるが、性別に関係なく本来はだれでも自分のためになすべき私的な労働である。は、とは異なって社会の存続に不可欠な有用労働である。には、家庭の内外をとわず、自分以外の者に対する養育・介護などの労働を含み、には、さまざまなコミュニティ運営活動、無償ボランティア活動、社会運動を含めている(鎌田、1995 : 184 - 186)。

以上4つのうち、「セミフォーマルな働き方」と「第三の働き方」は、報酬をとまなうが収入ではなく理念志向という点において、雇用や自営の職業労働に対置されている。「無償の労働」と「支払われない労働」、「自分の生命の維持・再生産のための労働」を除く。以下同じは、社会的に不可欠だが無報酬という点において、職業労働一般に対置されている。

非職業労働と非雇用・非自営労働に類するこれらの労働の存在意義を強調する観点からすれば、雇用や自営の職業労働への対置あるいは職業労働一般への対置はもっともなことである。なぜなら、産業社会において、職業とは社会的分業システムに組み込まれた諸個人の収入をとまなう労働にとどまらず、理念的価値を付与されることによって正当化され成立・存続している労働である。そして、理念的価値をとまなう労働という水準においてこそ、自営と雇用の職業労働ないし職業労働一般に対置して、これらの労働を評価することが可能になるからである。

職業の理念的価値とは、私欲を超越した没頭、自己実現と人格の陶冶、社会への貢献など多様である。職業は、たんなる肉体的・精神的エネルギーの支出ではなく、能力・個性の発揮・発現であるとされ、同時に、たんなる特定の生産役割の遂行ではなく、社会にとって有用な労働とされるのである<sup>10)</sup>。しかし、職業が理念的価値を取り込むことによって、軋轢が表面化している。そのひとつは、労働成果が市場で交換されることと、その労働が社会的に有用であるという理念的価値との軋轢である。もうひとつは、遍在する分業、市場における労働成果の交換、および商品化された労働力と、従事者の能力・個性の発揮・発現という理念的価値との軋轢である。

このような軋轢に対して、特に労働者協同組合の理論家や実践者が強い批判を行っている(横田、1989 : 137 - 147、無記名、1994)。そして、この軋轢を照射するものとして、前述のとおり、「セミフォーマルな働き方」と「第三の働き方」は、報酬をとまなうが収入志向ではなく理念志向という点において、雇用や自営の職業労働に対置されている。

「無償の労働」および「支払われない労働」は、社会的に不可欠だが無報酬という点にお

いて、職業労働一般に対置されている。しかし、そのように対置する把握には一面的な傾向が否めない。

まず、「セミフォーマルな働き方」と「第三の働き方」における理念志向という点である。同じく志向性という次元に立つなら、雇用や自営の職業労働にも、働きがいや社会的貢献などの理念は容易に見い出せる。たとえば、社会学の定説では、プロフェッションは個性の発揮と公共奉仕的性格の強さゆえに社会学的職業像にもっとも近いとされている。また、スローガンにすぎない側面があるとはいえ、企業の「社会的責任」や「社会的貢献」を掲げた理念、および人事・労務管理の一環でもあるとはいえ、小集団活動、労働の人間化などの形で働きがいの充実を志向する理念が、広範に看取されるのである<sup>11)</sup>。

また、「セミフォーマルな働き方」と「第三の働き方」においては、その理念志向とは異なって、収入の確保や経済的安定が、そのような労働に携わっている人々の要望として、同時に経営上の課題として表面化している。

たとえば、シルバー人材センターが雇用関係を否定した生きがい目的の就労を掲げているとはいえ、一部の会員の間にはより多い収入への希望が存在し、この事実を背景として、何らかの形で雇用保障の必要性を指摘する主張が展開している（本間信吾、1985：45 - 46、森田、1986：73 - 77）。労働者協同組合でも、全員参加の民主的経営や社会的に有意義な仕事という理念はもちろん重視されているが、労働者協同組合としての法的な位置づけの獲得、適正な報酬と採算の確保などを含めた事業的成功が重要課題になっている（天野、1988：420 - 423、柳沢、1991：40 - 41、菅野、1995）。したがって「セミフォーマルな働き方」と「第三の働き方」について、その理念志向だけに着目するのではなく、生計の維持に充てうる収入を確保しがたい実態とその背景をふまえる必要がある。

次に「無償の労働」と「支払われない労働」における、社会的に不可欠な有用労働という点である。この点をめぐっては、国勢調査をはじめとする行政関係の各種統計のカテゴリーにおいて、家庭内の介護・育児・家事労働やボランティア活動を、職業労働に準じて経済的生産活動に位置づけることを求める見解が広がりつつあり（久場、1993：75 - 77、古田、1996：67）、また、そのような労働を組み入れた労働全体の社会的再配分を求める見解が提起されている（鎌田、1995：189 - 190）。そして、それらの見解では、家庭内の諸労働やボランティア活動が、本来的には人間の再生産と社会の再生産に不可欠な有用労働であることに根拠を置いている（久場、1993：78・1995：21、鎌田、1995：185 - 186）。しかしながら、社会的に有用な労働とは何を意味するかについて、再検討が必要であろう。

たとえば、単身生活者の家事労働から明らかなおり「自分の生命の維持・再生産のための労働」を除外するとしても、家庭内の介護・育児・家事労働を、ボランティア活動と同じく社会的に有用な労働とみなすことには疑問がある。人間の再生産という形で社会の再生産に寄与しているとしても、特定の世帯構成員に対する物財やサービスの提供が、「社会的」な有用労働に該当するのであるか。該当するとすれば、ほとんどすべての労



働が「社会的」に有用な労働ということになる。そもそも人間の再生産にとって何が不可欠であり、何が不可欠でないかは根源的には区別できない。基本的な生活ニーズを満たす労働が、人間の再生産にとって不可欠であることと、そのような労働が「社会的」に有用であることは、次元が異なると考えられる。

以上のとおり「セミフォーマルな働き方」と「第三の働き方」を、理念志向と収入志向という浮動的な相違をもって、雇用や自営の職業労働に対置することは妥当ではなく、「無償の労働」と「支払われない労働」を、人間の再生産に不可欠という不明確な特質をもって、職業労働一般に準じた労働であるべきだとして位置づけることも妥当ではない。このような把握は、それらの労働の隆盛と評価を実践面で促すうえでは有効であろう。けれどもそれらの労働が、雇用や自営の職業労働ないし職業労働一般に相対して存立しているという根拠は見当たらないのである。

したがって前述したとおり、非雇用・非自営労働を雇用や自営の職業労働にたんに対置させるのではなく、また各種の非職業労働を職業労働一般にたんに対置させるのではなく、相互の共通点と相違点を視野に入れつつ整理し、社会的な諸労働全体を理論的に位置づけることが必要なのである。しかも、各種の非職業労働と非雇用・非自営労働の提唱者や従事者の掲げる理念自体に立脚することを避け、また社会運動や行政の実践上の要請から距離を置き、現に展開している非職業労働と非雇用・非自営労働の構造的な実態をふまえて考察することが求められるのである。

なお以下では、雇用労働を中核とする職業労働との関係を際立たせるため、非職業労働の考察に重点をおかざるをえない。非雇用・非自営労働については、非職業労働ではないが、職業労働の中核に当たる雇用労働とは異なる労働として取り上げていく。

#### 【注】

- 1) たとえばボランティア活動に限定しても、さまざまな視点からの把握がある（経済企画庁、1981：8-9,13）。
- 2) 日本において1980年代以前に労働者協同組合が存在しなかったわけではない（樋口、1987）。世界的には1980年代以降、労働者協同組合があらためて注目を集めている。
- 3) 無償労働については『UNPAID WORK』、労働者協同組合については『仕事の発見』が刊行されている。
- 4) たとえば1995年に開催された第4回世界女性会議の宣言と行動綱領のなかに、無償労働の測定と評価の必要性、およびそのための政策合意が盛り込まれた。カナダ、スウェーデン、フィンランド、ニュージーランドなどの政府機関は無償労働の測定と評価の取り組みをすでに始めていた。日本では1950年代後半から1970年代にかけて展開した「主婦論争」において、家事労働の経済的な評価の可能性が提起されていたが、

1990年代に入ってから、専業主婦を無職とみなす国勢調査の設問の是非が紙上・誌上の争点となり、女性団体や経済学者からも無償労働の測定や評価にかんする要望や提案が行われた。

5) この点は、社会的経済 (économie sociale) やフィランソロピー (philanthropy) における問題関心と重複する部分がある (Héritier, P., 1988 = 1991, 本間正明, 1993)。

6) たとえば地域諸団体への所属と成員の社会意識との関係 (三宅, 1974 : 439 - 465)、およびボランティア活動への従事が与える当人の階層的地位への影響 (藤田, 1988 : 71 - 73) が示されている。

なお「経済」や「生産」の本質的な検討については (高橋正立, 1988 : 108 - 128, 197 - 211) を参照。

7) この論考において「社会的な労働」とは、社会的分業体制のもとで社会総体の再生産を担う労働を意味する「社会的労働」とは異なる。

8) 家庭内で、あるいは親族間で行われる家事・育児・介護労働については、それ自体がひとつの大きなテーマであるため、この論考では非職業労働に不可分な関連がある場合に限り言及する。

9) 他に、シルバー人材センターを指す「第三の就業」、非経済的動機による高齢者の諸労働を指す「福祉志向型労働」、有償相互援助活動を指す「ボランタリーな労働」、労働者協同組合を指す「オルタナティブな働き方」、労働者協同組合と有償相互援助活動などの諸労働を指す「ニューワーク」がある。

10) これは社会や個性という意味内容の差異をともなっているが、プロフェッショナリズム (愛他的サービス、公共原則)、公僕観念 (市民への奉仕)、文化大革命期の中国社会主義建設 (愚公精神)、第二次世界大戦期日本の皇国勤労観 (職域奉公) など、および近代資本主義の精神 (天職への献身)、職人氣質 (技への誇り)、人事・労務管理コンセプト (自己啓発) など、新旧の別を問わず各種の職業倫理ないし労働イデオロギーのなかで重要な位置を占めてきたことから明らかである。

11) 日本の企業における、社会への貢献という経営理念の定着や、QC活動をはじめとするモラルの維持・向上をめざす実践の普及からわかる (間, 1989 : 85・224 - 225、上田, 1992 : 15 - 21)。

## 第二章 職業と社会貢献的活動との峻別に対する疑問

### 1. 職業はなぜ重視されてきたか

職業が重要であることは、社会成員の日常的な認識の次元でも、社会諸科学の次元でも自明のこととされてきた。しかし職業がなぜ重視されるかという点は、ほとんど問われていない。あらためて職業の定義と性格規定を考察すると、職業が重視される理由が浮かび上がってくる。さまざまな定義と性格規定をみると、職業について、個人の重要な社会的地位、長時間の支出、安定収入の獲得、市場的価値の保有、生活における枢要性、自己同一化した社会的役割などの要素が挙げられている(Hall, 1975: 5 - 7・29 - 32, 1994: 6 - 8, 寿里, 1993: 3 - 8)。これらの見解をふまえて重視される理由を検討すると、次の4点に集約できる。この4点は重なり合う部分もある。

第1点は、各人の行動の外面的・量的な側面で、職業が重みをもっているからである。すなわち個人の生活時間、肉体的・精神的エネルギーの支出、対人接触・交流などにおいて、他の諸活動に比較して、職業とそれに付随した活動の占める比重が大きい。これは、就業、通勤、職業にかかわる自己啓発、就業前の学校教育における広い意味での職業関連能力の育成などにトータルで長時間を費やしていること、就業に対する長時間の投入と勤労尊重規範のもとで「働きすぎ」が惹起していること、勤務先・職場、対取引先・対顧客、労働組合、業界内などで生じた面識やフォーマル、インフォーマルな関係が就業者個人の対人網の主要部分をなしていることから理解できよう。

第2点は、職業が、個人によって担われる経済的生産の機能をもつからである。この場合、経済的生産を人間生活の基底的な条件とみなすにとどまらず、経済的生産の活動が他の諸活動に優越して重要であることを論理上の前提としている。個人は、経済的生産以外に、勢力の行使、シンボルの操作、用役や情報の提供、集团的統合への参与などの機能をさまざまな活動をとおして担っているが、どれにもまして経済的生産が優越した扱いを受けている。この前提は、産業化した社会の中核的な価値体系を表現しており、社会成員の間に収入源の重視という形で遍在している観念である。

第3点は、第2点と関連するが、個人の階層的地位を決定する主要因が職業だからである。ここでいう職業とは、もちろん職務内容にかぎらず、職業威信、従業上の地位、職位、企業規模などの諸特性の複合としての職業である。職業が学歴や収入と結びつく形で、全体社会の階層構造における個人の地位をおもに規定している。これは、社会階層といえは具体的には職業階層を指す場合がほとんどであることに現れている。

第4点は、各人の意識や行動に対して、従事している職業が少なからず影響を及ぼすからである。この場合も職業とは、職種、従業上の地位、職位など諸特性の複合としての職

業である。これらの諸特性、および職業にともなう社会関係や所属集団（たとえば職場集団、企業、労働組合、対取引先・対顧客関係、業界）を媒介として、経済的な利害、役割規範、職業文化、準拠集団、アイデンティティ、生活様式などの面で、特有の認識・観念や行動パターンを各人にもたらしうる。この仕組みは社会的に自明視されており、マス・コミ報道、行政、社会諸科学などで用いられる各種の意識・行動調査では、性別、年齢別に並んで職業別の回答の差異傾向に言及するのが常である。

職業が重視される理由は、以上のとおり4点に集約できる。これらの4点を併有することによって職業は、人間生活において、また社会の存続において枢要な位置を占め、重視されてきた。しかしそれぞれの点について職業だけが重みをもっているとは限らない。特に経済的生産機能の優越（第2の理由）という前提と、意識や行動への影響（第4の理由）という自明視には再検討が必要である。なぜならその前提と自明視は、経済的生産の枢要性、およびその個人単位の営為としての職業の枢要性という、産業社会の構造化した実態に対応した認識であった。しかし産業社会の爛熟のもとで、人間生活の総体に対して職業のもつ規定力がゆらぎつつあると考えられるからである<sup>1)</sup>。産業社会の構造的な実態に対応した職業重視の認識は、職業の概念とその成立過程にも見出すことができる。

## 2. 「職業」の成立と内在する矛盾

そこで職業とは何かという問いに直面する。職業とは、たとえば『日本標準職業分類』において、「個人が継続的に行ない、かつ収入をともなう仕事」とであると定義されている（総務庁、1987：3-4）。これは職業に対する社会成員の認識におおよそ合致している。また『国際標準職業分類』では職業そのものの定義を明示していないが、分類の指標と各カテゴリーの内容からみて、基本的に『日本標準職業分類』と同様の定義を用いていると推測できる（ILO, 1969）。定義の欠如は、職業概念への自明視の存在をもの語っている。

『日本標準職業分類』における職業の定義は、労働と収入を必須の条件とする経済学的な職業概念である。ただし条件がいくつか付帯している。それは次のとおりである。なおとは前述した定義にも含まれている。

個人単位の活動であること

継続性（一貫した継続性または反復的な継続性）があること

小遣い程度以上の収入をともなうこと

合法性（法律違反行為の除外）

社会的有用性

は事業所単位の活動である産業と区別している。は収入の安定性、および社会的役割としての安定性を含意している。は最低でも生計の足しになりうるだけの収入という含意であり、職業を生計維持の手段としてとらえている。との両者は、社会において

職業という活動を正当化する意味を有している。前者は国家の法体系における正当化であり、後者は全体社会の分業体制と価値体系における正当化である。この「社会的」は、家庭内や私的範囲を超越することを暗示している。

から は分類・統計に用いる際の定義の細部ではあるが、社会成員の日常的な認識においても違和感をおぼえない内容であろう。しかもこれらは職業概念・職業像に内在する本質的な意味をも示唆している。職業概念・職業像は、そのような本質的な意味を取り込むことで、非職業と自らとの分離を強めつつ形成されてきた。この形成過程において、操作的には職業の範囲内に位置づけられる労働であっても、本質的な意味においては職業から排除される労働が出現する。

この形成の論理の第1段階は、分業の成立である。自給自足という経済的生産の形態から分離し、特化した経済的生産の役割という形態が定着する。すべての職業はある意味で「専門職」であることの始まりである。分業の進展は、それぞれの生産役割の明確化と継続安定化を意味する。したがって、この明確化と継続安定化が不十分な場合は、分業体制のなかに特定の生産役割として確たる位置を占めることができない。たとえば旧来の農業は食料自給的な性質を併有するため、分業体制のもとでの生産役割の明確化が不完全であり、臨時雇や内職の形態の職業は、継続安定性が不十分である。それゆえ本質的な意味においては、あくまで職業の周辺に位置している。

第2の段階は、労働成果を市場で交換することの成立である。この交換の成立によって、生産された物財やサービスに対して、人々の生活上のニーズからみた価値、あるいは社会統合のための理念的な価値とは異なった市場的価値が付与される。市場での交換になじまない労働は、人間生活に必要なだが「金にならない仕事」あるいは、全体への奉仕を優先し「私益を求めてはいけない仕事」として、社会の分業体制のなかに配置される。この例として家事労働、および公務の職業、医療・法曹・宗教・教育などの専門職業を挙げることができる。前者は職業から排除された典型的な例である。後者は家事労働とは異なり、「国家の正当性」あるいは「聖なる仕事」というイデオロギーの介入を受けて、市場での交換を規制する仕組みのもとに置かれた例である（秋山 1984：186 - 189）。なお市場での交換に貨幣が介在する場合は、労働成果の市場的価値の側面がより明瞭になる。

第3の段階は、生産活動主体の個人化の成立である。これによって、アスクリプションよりもアチーブメントの原理のもとで、労働における個人の能力や達成が重んじられる素地が生まれる。対照的に、生産役割の世代間継承、生産単位としての「家」ないし一族の発展やそこへの所属などを重んじる形態の経済的生産は、職業ではなく家業として存続する。家業の主体は個人ではなく家族ないし疑似的家族である。現在でも専門職業を除く自営業では、生産活動主体の個人化が不十分な場合が多く、職業よりも家業という性格が色濃い<sup>2)</sup>。

第4の段階は、理念的価値の設定である。理念的価値の設定によって、特に第2段階に

において「職業」からの隔たりを生じた公務の職業、および医療・法曹・宗教・教育などの専門職業が「職業」の中心に向かって接近する。

その理想的価値は、私欲を超越した没頭、自己実現と人格の陶冶、社会への貢献など多様である。理想的に価値づけられて、労働はたんなる生業であることも、たんなる労役であることも否定される。生業は経済的に生存するための手段であるが、「職業」は自己の利益にとどまらず社会に役立つ営為とされる。労役はやむなく携わる苦痛に満ちた重荷であるが、「職業」は積極的に取り組むべき創造的な営為とされる。社会における人倫の具現として、神から与えられた使命として、あるいは能力を錬磨発揮し人々に役立つ活動として、「職業」は描かれる。それに対して、たとえば不熟練労働の出稼ぎは生業としての性質が濃厚であり、日雇い労働は苦役としての性質が濃厚である。だからこそ両者ともに長期間の従事であっても、社会成員の日常的認識でさえ、それらを「職業」とはみなしがたいのである。

「理想的価値の設定」は社会学的職業像にもみられる。社会学の通説では、職業とは社会の分業体制において、各人が特定の生産役割を継続して担い、精神的・身体的な能力と個性を発揮するなかで、おもに他者が利用するための各種の生活手段を産出し、社会の存続に寄与することによって、自分と家族の生計に必要な収入を獲得する活動とされる<sup>3)</sup>。この社会学的職業像から、自己実現と社会的貢献を謳う職業イデオロギーへの道程はわずかである。しかしこれは、たんに社会学的見地から誕生した机上の理念ではなく、産業社会の成員に普及した認識でもある。「職業をとおして社会に貢献」し、「職業への献身によって自己を成長」させることが、人々に評価され尊重されているのである。

産業化の過程におけるこのような論理にそって「職業」が形成されてきたが、理想的価値を設定することによって、「職業」の立脚する前提に疑問符が付けられるという矛盾を招来している。それは、第2の段階、すなわち労働成果の市場における交換と、第4の段階、すなわち理想的価値の設定との矛盾である。

その矛盾のうちひとつは、能力・個性の発揮・伸長が抑制されることである。職業概念・職業像の形成過程において、職業は積極的に取り組むべき創造的な営為とされ、能力を錬磨発揮する活動として理想的に価値づけられてきた。そして「職業への献身によって自己を成長」させることが求められてきた。しかし労働成果の市場における交換は、労働に携わる者の人格の一部をなす能力・個性に対する評価とは別次元の評価、すなわち市場的価値による評価を招来せざるをえない。それは必然的に労働そのものへの評価に市場的価値という基準が介入することを意味する。需要が大きいほど、また高価格で売買されるほど、その労働成果、ひいてはその労働そのものが高く評価されるため、就労の動機、労働成果の性状、能力の形成、作業手順、労働組織などのさまざまな面を総合した労働のありようが、高い市場的価値を得るための目的・手段の構造のなかに組み込まれる。そこでは、労働に携わる者の能力・個性はその構造の枠内に限定されたり、偏ったり、歪められたり

して、発揮・伸長せざるをえないのである。

矛盾のうちのもうひとつは、社会的貢献（社会的有用性）という理念的に価値づけられた意味内容の変質である。市場における労働成果の交換は、理念的価値の実現可能性の有無にかかわらず、あらゆる労働を職業にさせうる強大な圧力となって産業社会を覆っている。「金にならないはずの仕事」も「利益を求めてはいけなはずの仕事」も、収入さえ獲得すれば職業として社会成員から承認され、職業である以上は社会に有用な仕事とみなされてしまう。この逆転した認識は、現行の経済体制のもとで、広範な社会成員の間に定着し無自覚的に再生産されている。『日本標準職業分類』にみられるとおり、何よりも収入をとらなうことが職業の範囲を画する基本的な条件とされるのである。この点は、操作的な定義を必要とする分類・統計のための便宜にとどまらず、収入獲得という条件が優越した「職業」認識を反映している。

すでに述べたとおり、経済学的職業概念に付帯した副次的な条件のなかに社会的有用性が含まれているが、収入の獲得を職業の社会的有用性の根拠とみなす転倒した認識の普及は、社会的有用性の意味が空虚であることを再確認させる。そして社会的有用性の自明視についても疑問を生じさせる。職業による経済的生産はなぜ社会に有用か、ボランティア活動などの社会的有用性は職業の社会的有用性と異なるのか、などの問いを提起せざるをえない。職業との対比を念頭に置くとき、社会貢献的活動を解明する手がかりが、このような労働の社会的有用性についての問いに内在しているのである。

### 3．職業意識の動揺

市場における労働成果の交換と理念的価値の設定とのこのような矛盾は、社会成員の職業意識のなかに垣間見ることができる。もちろん意識である以上、市場原理による拘束と理念や理想への希求との間において、願望、目標への同一化、妥協、自己否定の回避、諦め、居直りなどが絡み合ったり、せめぎ合ったりするような複雑な状況が水面下には存在しているはずである。それでも、仕事と余暇の選好や理想の仕事像のなかに、市場における労働成果の交換と理念的価値の設定との矛盾をある程度反映した意識の動揺を読み取ることが可能である。

ところで、現在の日本社会では、職業の目的認識ないし職業への欲求が変化しつつあるかにみえる。具体的には、収入以外の要素、特に自己実現に対する重視ないし欲求上昇が、長期的にみて生じつつあるのではないかと、ということである。たとえば、職業をとおして自分の人生を創造ないし表現したいという意識が増大している（三島他、1987：2-3）、あるいは賃金や福利厚生などの動機づけよりも地位、評価、やりがい、能力向上などが職業の大きな動機づけになる（郷田、1986：149）、という見解がすでに表明されている。

収入から自己実現へというこの動きを、広くいえば職業における生きがい志向の顕在化

ということができよう。この動きは、職業に対する個人の欲求を 収入獲得・生計維持、対人交流・親和の形成、社会的地位・役割の取得、威信獲得・影響力行使、自律性獲得・個性発揮という五段階に区分する場合、 から へ向かう欲求の高度化といってもよい<sup>4)</sup>。この生きがい志向は、資格取得熱の広がり、スペシャリスト人気の高まり、一部女性のキャリア志向の定着などの現象になんらかの関連があろう。

ところが一方で、職業から余暇へ、より厳密に言えば労働から余暇へという志向性の変化がすでに1970年代から看取される(埜、1979:80)。これは社会成員の価値意識、ひいては生活行動における職業の重みの軽減という大きな流れのなかに位置する現象である。この軽減は「フリー・アルバイター」の広範な定着、バブル経済期ほどではないが「財テク」に対する抵抗感の消失、成員に対する企業・職場・労働組合の求心力の弱まりなどの現象に、余暇との対比において相対的にはなく、絶対的な意味において、職業への価値付与が弱まりつつあるように思われる。

しかしこのような動きは、余暇活動に自己実現を求めたり、「財テク」から収入を期待するように、職業では十分に達成できない目標や欲求を職業以外の領域で追求した現れという側面をともなっている。この意味でいえば、余暇における自己実現の追求は職業における自己実現志向と相通じる面がある。ただし社会成員の全体的傾向として、収入をとまなう継続的労働としての職業が、比重低下してきたことは否めないであろう。

たとえば仕事と余暇の選好について表2-1をみると、数値から明らかなどおり、1988年では約三分の一を占める「両立」をはさんで「余暇絶対」と「仕事絶対」の両方向にほぼ均等に配分された形になっていた。しかし1973年から15年間の変化をみると仕事志向(仕事絶対+仕事優先)が減少し、「両立」が着実に増加している。余暇志向(余暇絶対+余暇優先)はわずかに増加した程度である。すなわち仕事志向の減少した数値分が全面的に余暇志向の増加に現れたのではなく、おもに両立志向の増加として現れたのである。ところが1998年までの25年間をとおして「余暇絶対」の割合が徐々に上昇するとともに、仕事志向の割合が徐々に低下してきた。すなわち仕事志向から余暇志向へのゆるやかな変化も、両立志向とともに生じている。したがってこの結果から、社会成員の主流の意識は、仕事重視の姿勢から職業と余暇の調和をめざす姿勢に変化しつつあるといえる。ただし相対的には職業の比重は明らかに小さくなってきた。

この背景には、経済的生活水準の上昇にともなって職業以外にも人々の関心が向くようになった点が挙げられる。個人の次元では、職業生活への不足感や不満を補おうとしたため、あるいは一部の人々はむしろ積極的に余暇において自己実現を図ろうとしたため、相対的に余暇の重みが増大したといえよう。一部の余暇には自己実現の機能が備わっていることも確かである。もう一つの背景は構造的条件として非労働時間そのものがある程度増加したことである。実態として労働時間が著しく減少したわけではないが、社会的趨勢として週休二日制や労働時間短縮の方向は定着した。特に「働きすぎ批判」の浸透もあいま



表 2 - 1 仕事と余暇の選好

(%)

年	1973	1978	1983	1988	1993	1998
余暇絶対	4.0	4.1	5.6	5.7	7.4	8.8
余暇優先	28.1	25.3	25.5	28.3	28.7	28.3
両立	20.9	24.9	27.9	32.4	35.3	35.1
仕事優先	35.7	34.9	31.2	26.1	21.2	20.5
仕事絶対	8.2	8.5	7.8	5.1	4.6	5.1
その他	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0
無回答、不明	3.2	2.3	1.9	2.2	2.7	2.3
合計	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %

余暇絶対 仕事よりも、余暇のなかに生きがいを求める

余暇優先 仕事はさっさとかたづけて、できるだけ余暇を楽しむ

両立 仕事にも余暇にも、同じくらい力を入れる

仕事優先 余暇も時には楽しむが、仕事のほうに力を注ぐ

仕事絶対 仕事に生きがいを求めて、全力を傾ける

資料 NHK「『日本人の意識』調査」(各年)より作成。

って余暇重視への気運が高まり、余暇への関心を促していると考えられる。

仕事と余暇の選好をめぐる以上の分布と動向からは、少なからぬ人々が仕事志向と余暇志向との間でためらい、揺れ動いている姿を読み取ることができる。すなわち、一方で収入獲得の不可欠性を痛感していたり、勤労尊重規範を内面化していたり、職業に対して多少でも自己実現と社会的意義を期待するため、全面的な余暇志向には躊躇する。他方で、職業に没入しなくても何とか生活できるだけの「豊かさ」を実感していたり、傾注するほどの手ごたえを欠いた労働を日々体験していたり、職業での空しさを余暇の充実で埋め合わせたりするため、全面的な仕事志向にも躊躇するのであろう。

すなわち職業に絶望したわけではないが、かといって職業に夢を思い描けるわけでもない。自己実現のような職業に対する強い期待を諦め、それにはほど遠い労働の実態に日々直面して妥協する態度である。すなわち職業をとおした個性・能力の発揮・伸長を、人々は根源的な欲求として保持しながらも、市場原理にそくしたテクノロジーの高度化と働く世界の極度の合理的組織化のもとで、その実感を得ることができないのである。このように、仕事・余暇両立志向の増加と定着、および余暇志向のゆるやかな増加には、その底流

として、市場における労働成果の交換と理想的価値の設定との矛盾が存在していると考えられる。

表 2 - 2 理想の仕事（1 番め + 2 番め）（％）

年	1973	1978	1983	1988	1993	1998
仲間	36.6	36.8	38.6	42.5	43.8	43.5
健康	46.5	38.6	37.9	36.1	36.4	33.9
専門	26.0	28.4	29.9	30.2	28.1	30.9
失業	20.2	28.6	27.0	23.7	21.5	26.2
収入	19.2	19.6	22.0	23.2	23.9	20.2
独立	17.3	15.7	14.0	12.7	9.1	10.0
貢献	15.6	13.4	12.8	12.2	16.0	16.6
時間	8.3	6.8	6.8	7.3	9.4	8.3
責任	4.5	5.5	6.4	7.0	6.2	5.6
名声	0.4	0.7	0.8	0.5	0.8	0.3
その他	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1
無回答、不明	3.2	3.4	2.4	2.8	2.8	2.8
合計	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %

仲間	仲間と楽しく働ける仕事	独立	独立して人に気がねなくやれる仕事
健康	健康をそこなう心配がない仕事	貢献	世の中のためになる仕事
専門	専門知識や特技が活かせる仕事	時間	働く時間が短い仕事
失業	失業の心配がない仕事	責任	責任者としてさいはいが振るえる仕事
収入	高い収入が得られる仕事	名声	世の中からもてはやされる仕事

資料 NHK「『日本人の意識』調査」（各年）より作成。

市場における労働成果の交換と理想的価値の設定との矛盾が底流として存在していることとかがわせる現象は、理想の仕事像の分布と動向にも見い出すことができる。これは表 2 - 2 に示すとおり、10 種類の特性から回答者が一番めと二番めに強く希望する特性を選択した結果である。数値から明らかなどおり、1998 年で「仲間」「健康」「専門」の三つの特性が、約 30% から 40 数% に達している。数値の増減をみると「仲間」は一貫して割合が上昇する傾向にある。反対に「健康」は一貫して低下する傾向にある。

ここで注目すべきは、「専門」と「収入」「失業」という特性の数値分布である。「仲

間」の割合の高さとその上昇は非常に興味深い点であるが、市場における労働成果の交換と理念的価値の設定との矛盾という底流に対して直接には無縁なので、ここでの考察は割愛する。この矛盾という底流に直接関連する特性は、前記の三つの特性である。すなわち「専門」は、職業の理念的価値のうちのひとつである個性・能力の発揮・伸長に当たる特性であり、「収入」と「失業」は市場における労働成果の交換が労働そのものへと浸透したことに当たる特性である。

「専門」が一貫して30%から30%弱の割合を保っていることは、その背後に従来からの勤労尊重規範の作用も考えられるが、職業に対する欲求の高度化とそれに対する価値づけという作用が考えられる。もちろん専門的能力をより強く求める産業構造の変動という大きな背景もある。とはいえ、理想の仕事として「専門」が一貫して高い割合を示していることは、人々の間で、職業における個性・能力の発揮・伸長が理念的な価値を与えられ、尊重されていることがわかる。

しかしその一方で、理想の仕事像という極端な形でさえ「収入」が一貫して20%前後の割合を保ち、「失業」が一貫して20数%の割合を保っていることから、労働そのものに対する市場原理の浸透の受容や、その市場原理の浸透に対する不安が、人々の間に定着していることがうかがえる。「収入」と「失業」とは密接な関係があり、不況期には収入の高さよりも失業しないことが優先されて、「失業」の割合が上昇する。失業しないことを「理想」の仕事像として思い描くことは、市場における労働成果の交換という仕組みが、職業の世界を強力に覆っていることを、逆説的に示している。「専門」を理想とする人々と「収入」「失業」を理想とする人々は別個の存在であるだけでなく、同一個人の内面においても、自己の職業にまつわる境遇の良し悪しにおうじて、個性・能力の発揮・伸長という理念的価値と、市場原理の浸透とが葛藤を起こしているはずである。理想の仕事像としての「専門」と「収入」「失業」との並存は、同一個人においても、底流として、市場における労働成果の交換と理念的価値の設定との矛盾を示唆している。

そしてもうひとつ、仕事と余暇の選好においても、理想の仕事像においても、社会階層の相違におうじた職業意識の差異がみられた。それは仕事・余暇両立志向とは別に、余暇志向と仕事志向の両方向に分かれて分布していること、および理想の職業像において「専門」と「収入」「失業」という対極にある特性がそれなりの分布をしていることである。市場原理のもとで有利な就業をしている人々は、収入の不足や失業を気にせず、また仕事での疎外感を余暇で埋め合わせることなく、仕事の内容を重んじる意識をもつ傾向がある。反対に市場原理のもとで不利な就業をしている人々は、より多い収入や失業しないことを重んじ、余暇に生きがいを求めざるをえない傾向がある。すなわち、市場における労働成果の交換が労働そのものに対する評価に浸透したことにともなって、個性・能力の発揮・伸長という理念的価値を意識のなかに設定できるような有利な就業の人々と、それができない不利な就業の人々という分離、すなわち社会の次元における不一致状況が生じている

のである。このような階層間の差異も、底流として、市場における労働成果の交換と理念的価値の設定との矛盾を示唆している。

#### 4．職業と社会貢献的活動との連続性

これまで述べたとおり、職業は矛盾なく確立した労働とはいえない。その職業との対比を念頭に置くと述べたが、社会貢献的活動は職業とどのように異なり、どのように一致しているのかという点を、前述した理論的な問いかけとは別に、実在の現象にもとづいて直接に問わなければならない。そこで前述した職業概念を構成する諸要素について、社会貢献的活動と職業との間にみられる相違点と共通点を確認する。なお本論考において「社会貢献的活動」とは「非職業労働」と同義に用いているが、ここから第6章までにおいては、実際の現象に準拠して「社会貢献的活動」とよぶことにする。具体的には前述のとおり、ボランティア活動、地域自動加入団体の運営活動、行政関係委員の活動などである。

第一に活動の内容については、社会貢献的活動と職業との間に共通する場合が数多くみられる。たとえば、高齢者や障害者を対象とする介護奉仕活動と社会福祉士や介護福祉士の職務、地域スポーツ指導員の活動と会員制スポーツ・クラブのインストラクターの職務、地域住民による資源リサイクル活動と再生資源卸売・回収従事者（廃品回収業）、消費者運動と消費者団体専従役員の職務など枚挙にいとまがない。ある種の活動内容 労働力が商品化する社会において理論的可能性としてはすべての活動内容 は、社会貢献的活動と職業との間において相互移行的・相互転換的である<sup>5)</sup>。これは、社会貢献的活動と職業とは収入の有無が主要な相違点であって、その他の点では部分的ないし全面的に共通性のあることを示唆している。

ただし限界的な場合がある。『日本標準職業分類』でも、厳密に言えば小遣い程度の収入をとまなう労働を職業から除外しており、ボランティア有給化論にもとづく、家事・育児・介護の相互援助活動などの有償ボランティア活動は境界線上の例といえる。もちろん生計の維持に充てうる金額の収入という点からみると、現状ではこの活動といえどもほとんどの場合は職業から除外することが妥当であろう。しかし一部の有償ボランティア活動が職業の限界的な実例に変化する可能性は注視すべきである<sup>6)</sup>。

第二に社会的分業のなかで一定の役割を遂行し社会的連帯を実現すること、すなわち自己だけでなく他者の存続に寄与する形での社会的有用性の具現についてである。

職業も社会貢献的活動も全体社会の分業の一端を担う社会的役割であるから、この点では両者は共通している。機能主義的な観点に立脚すれば、現存するあらゆる社会貢献的活動も職業も全体社会の存続になんらかの点で潜在的にせよ顕在的にせよ機能していることになる。すなわち職業として成立することは、その労働の成果に対して社会から需要が現存することの反映であり、この意味ですべての職業は社会に有用である。同様に社会貢献

的活動として存続することは、その活動に対して社会からのニーズが現存することの反映であり、この意味ですべての社会貢献的活動は社会に有用である。仮に機能主義的な観点に立てば、このように解釈できる。しかし職業と社会貢献的活動との間でも、またさまざまな社会貢献的活動相互の間でも社会的有用性の大小を比較することは不可能である。

そこで社会的有用性の大小を比較しようとする、認識主体の価値判断が不可避になる。この価値判断を避けるなら、社会的有用性の比較は社会成員の認識を参考にせざるをえない。職業と社会貢献的活動の社会的有用性については、相反する根拠をもつ二つの認識がみられる。一つは、経済活動の一環であり収入をとまなうゆえに職業は社会的に有用という認識であり、他方は、社会貢献的活動は収入をとまなわず私利私欲から離れているゆえに社会的に有用という認識である。しかし社会成員の間で主流をなす認識では、両者の認識は必ずしも対立しない。職業と社会貢献的活動は別々の根拠で、ともに有用という認識なのである。

一方、職業と社会貢献的活動の両方において、社会に有用か無用（有害）かという点で認識の分裂のあるもの、あるいは社会に無用（有害）とみなされる傾向の強いものがある。たとえば悪徳商法のように、法令や倫理に抵触しがちな職業については、社会に無用とする認識が有力である。また原子力発電の賛否にまつわる問題などの政治的な争点やイデオロギーにかかわる活動については、各人各様の価値判断にもとづいて、社会に無用とする認識と有用とする認識が対峙し、場合によってはせめぎ合っている。

以上のとおり機能主義的観点と社会成員の認識のいずれにおいても、社会的有用性の有無・大小について職業全体と社会貢献的活動全体を比較評価することはできない。むしろ職業と社会貢献的活動は、社会的有用性についてともに多様であるという点で共通している。

第三に個性の発揮・伸張については、職業または社会貢献的活動の従事者個人を単位として個別的に検討しなければならないが、この方法は不可能なので個性の発揮・伸張を可能にする外在的条件の有無・充実度をとり上げる。具体的には職業と社会貢献的活動の選択における本人の自律性の確保状況と、職業と社会貢献的活動への従事における本人の自律性の確保状況を問うことにする。

職業選択の局面では、本人の純個人的条件を別にして、労働力の需給バランス、雇用主側の採否権限、経営体内での職種転換、自営開業の制約条件などが存在するため、個人の自律性はかなり制限されている。多数の社会成員 特に成人男性 にとって就業しないという選択は難しいため、職種選択におけるさまざまな被拘束の状況に直面せざるをえないのである。

社会貢献的活動の選択の局面でも、たとえば強力な推薦を受けたことによる民生委員への就任、実質的な輪番制度にもとづく子供会役員への就任、住民としての義務感に支えられた町内美化活動への参加などに、非自発的な選択が散見される。当然ながら義務的な参

加は、社会貢献的活動のなかでも自動加入的な団体によるコミュニティ活動に相対的に多くみられる。しかしボランティア活動では、自発的な選択としての参加が多くの場合を占める。各種の社会貢献的活動に参加するか否かの選択は、前述したような場合を除いて基本的には自律的に行なう傾向が強い。

職業への従事の局面では、指揮命令序列における服従的職位に位置する場合、上位者の専門的能力を補佐する部分的能力が求められる場合、あるいは人間への拘束力が労働手段に備わっている場合、従事者の自律性は抑制され他律性の強い労働になる。それぞれの場合に対応する例として、管理者に対する非役職労働者、医師に対する看護師の診療補助業務、アSEMBリ・ライン型作業の従事者を挙げることができる。主体的な従事が相当な程度可能な職種は、経営者や一部の管理者、専門職業従事者など、他者からの干渉を排除しうる権限や専門的能力をもつ職種に限定される。

社会貢献的活動への従事の局面では、状況に応じて従事者の自律性の強弱は一様ではない。ボランティア活動は本来的には参加者の主体性に支えられているが、成員に対する活動集団の拘束力が強い場合や指導者に従わざるをえない場合は、これらの活動でさえ他律的な従事になる。もちろんいかなる社会貢献的活動であっても、集団成員の協働を行なう場合は成員個人に対してなんらかの拘束が作用する。したがってこの種の不可避的拘束を他律性とみなすことは無意味である。活動の種類にかかわらず、活動集団の官僚制的組織化の程度とリーダーシップの態様が、社会貢献的活動への従事における個人の自律性を左右しているとみてよい。

以上のとおり、収入の有無を除いて、活動内容、社会的有用性、および個性の発揮・伸張については、ともに多様性を内在させているという意味においても、職業と社会貢献的活動との間で共通する部分が少なくない。個性の発揮・伸張については平均的にみてむしろ社会貢献的活動のほうが強いと考えられる。

#### 【注】

1) たとえば、社会の次元では労働 - 生産 - 階級という結合が政治的主題化の主役の座を降りたこと、個人の次元では家庭や余暇に対して職業を優先する態度が弱まってきたことに現れている。

2) 近年では農家世帯における家族経営協定の締結をはじめとして、自営業世帯における家族従業者の有給化が徐々に進行している。

3) この職業像は現在でも社会学の定説といってよい。なお職業概念と労働概念については(尾高、1970: 236 - 244・344 - 346、八木、1972: 14)を参照

4) 職業への従事にかんする動機ないし欲求については(Morse et al., 1955, Weiss et al., 1960, Hall, 1975: 29 - 65, 谷崎、1980)を参照。

5) 趣味などの私的充足活動と職業との間においても、原理的には相互移行的・相互転換

的である。

6) 2000年の介護保険制度発足にともなって、家事援助・介護などの有償ボランティア活動の一部分は実質的に準職業的な労働へと変化した。

## 第三章 さまざまな理論的視点からみた社会貢献的活動

### 1. 余暇論からみた社会貢献的活動

前章では、おもに職業の理論的考察をふまえ、職業との対比を念頭に置いて社会貢献的活動の性格を検討した。しかし社会貢献的活動は、職業との一定の共通面だけでなく、多様な側面をもっている。そこでいくつかの理論的視点から社会貢献的活動の多面性を考察する。それによって、多面性のなかに潜んでいる社会貢献的活動の根底的な性格が浮かび上がってくるはずである。その根底的な性格は、職業との共通点・相違点にも関連しているであろう。まず、職業の対極に通常位置づけられる余暇という視点から、社会貢献的活動を問うことにする。

余暇とは何か。余暇の概念はさまざまであるが、通常それらは三つのモデルに大別される。一つは「時間モデル」であり、仕事以外に、即人間的に使用できる時間という意味に余暇を規定する。二つめは自由時間のなかに現れる活動内容を重視し、余暇を活動のタイプとしてとらえる「活動内容モデル」である。三つめは余暇を価値実現的活動とみなす「活動価値モデル」である。社会貢献的活動を考察するためには、これらのうち活動内容モデルがもっともふさわしい(岡田、1979: 14 - 18)。そこでこのモデルに属するD・デュマズディエの概念にそくして検討する。

デュマズディエによると、余暇は次に挙げる四つの属性の体系的連関で構成されているという。一つは、制度によって義務的と規定された活動からの解放を意味する「解放性」である。二つめは、解放性の必然的な帰結として、いかなる金銭的利益、実利性、イデオロギーや宣伝をも目的としないという「非利害性」である。三つめは、欲求充足そのものを目的とする、すなわち「快」志向という「楽しみ志向性」である。四つめは、社会の第一次的な義務的活動に相対して個人的欲求に応じるという「個性性」である。「解放性」と「非利害性」は社会的な義務や目的との関連において余暇を定義する消極的要件とされるのに対して、「楽しみ志向性」と「個性性」は人間の欲求との関連において積極的に余暇を定義する要件とされる。そして四つの属性をもって構成される余暇は、休息、気晴らし、および自己開発という三つの機能を備えているという(Dumazedier, 1962 = 1972: 17 - 19, 1974 = 1981: 139 - 145)。

余暇の四属性と三機能のうち、さまざまな社会貢献的活動の一部分にせよ該当するものは「解放性」属性、「自己開発」機能、および「気晴らし」機能である。「解放性」は社会貢献的活動のうち、自発的な参加と従事のもとに営まれる種類のボランティア活動や社会運動にみられる属性である。行政関係委員の活動、コミュニティの義務的活動、地域団体の役職者の活動、および本人が所属する集団の方針に従って従事する奉仕活動の場合は、



いうまでもなく「解放性」属性を欠いている。「自己開発」機能には、社会的な活動への自発的な参加をとおして身体、感性、理性を陶冶する働きを含んでおり、これは程度の差異こそあれ、社会的な連帯感や責任感、社会観などを陶冶する形で社会貢献的活動のすべてに内在する機能である。特に自発的な参加と従事のもとに営まれる種類のボランティア活動に濃厚な機能である。またこの種の活動には、職業（学校）生活、家庭生活などで生じた個人の倦怠感や被拘束感を消し去る働きがみられる。

残りの三属性と一機能は社会貢献的活動にほとんど見い出せない。社会貢献的活動は「解放性」をもつが「非利害性」の具備は認めがたい。ある種のボランティア活動については義務的ではなく自発的な従事となされているとはいえ、その活動は、たとえば「困っている人を助けることは世の中に必要である」あるいは「人権は守らなければならない」という社会的な理念を明示的ないし黙示的に掲げて行なわれる。活動の従事者はその社会的な理念の実現のために自発的に従事するわけである。したがってこの場合、「解放性」をもつが「非利害性」をもたない。このように明確な私益・実利性や党派的なイデオロギー・宣伝を目的とはしないが、ある種の社会的な目的をもった活動は、完全な余暇ではなく「セミ・レジャー」に含められる。なお、ボランティア活動実践論ではその活動を余暇とみなす見解があり（水原、1970：75 - 76）、社会主義国における余暇研究では政治的・社会貢献的活動を余暇とみなす所説がある（岡田、1979：4 - 5）。

社会貢献的活動への参加の動機として「楽しみ志向性」がありうることは否めない。しかし社会貢献的活動は、社会的な責任の遂行または理念の実現を基本的に志向しないかぎり成り立たない。活動への従事自体を目的とする態度ではなく、活動目標の達成を目的とする態度が、社会貢献的活動には不可欠である。「個性性」についても同様である。「個性性」は活動そのものを個人の欲求充足とする属性であるが、社会貢献的活動は個人という範囲を超えた他者の欲求充足または本人を含む集団の欲求充足をめざしている。このように「楽しみ志向性」と「個性性」を社会貢献的活動の構成要素とはみなせない。なお社会貢献的活動への従事は、苦痛と感ずるか否かは別として個人になんらかの負担をかけるので、「休息」機能をもたない。

以上のとおり、社会貢献的活動の一部には「解放性」属性、「自己開発」機能、および「気晴らし」機能の面で余暇と共通する。ただし社会貢献的活動すべてが部分的にせよ余暇との共通性をもつのではない。

## 2．経済学的労働論からみた社会貢献的活動

その要素や側面ではなく、社会貢献的活動そのものを労働としてとらえることが可能である。経済学の立場から労働としてみると、社会貢献的活動はいかなる労働であろうか。

労働とは、対象に働きかけて価値を創出する人間の営為をさし、この意味で社会貢献的

活動も労働の一種といえる。労働についてはいくつかの分類が可能であるが、社会貢献的活動の位置づけにかかわるものは、収入をともなう労働（有償労働）と、とまなわない労働（無償労働）という区分、および物質的自然を直接に対象として物質的資源を生み出す物質的労働と、社会的諸関係を直接に対象として非物質的資源を生み出す精神的労働という区分である。肉体労働と精神労働という区分とは異なる。剰余価値を産出する労働はこの有償労働の一部である。

社会貢献的活動はいうまでもなく無償労働の一種に該当する<sup>1)</sup>。社会貢献的活動は、その対価として金銭を直接には獲得しない意味において無償労働である。その対価として、物財（現物収入）を直接には獲得しない意味においても無償労働である。労働の有償性・無償性については、職業と社会貢献的活動との相違点という形ですでに述べたので、ここでは社会貢献的活動が無償労働であることを確認するにとどめる。

もう一方の区分にしたがうと、社会貢献的活動は精神的労働に属するものが多いが、物質的労働に属するものもある。たとえば町会や子供会の組織運営、障害者への介護奉仕、民生委員の調査業務、消費者運動の一環としての商品安全性テストなどの活動は、社会関係、用役、または情報という非物的資源を産出しているので精神的労働に該当する。反対に、町会活動としての街路美化、寝たきり高齢者向け衣料品の製作などの活動は、街路の使用価値向上または物品の生産という形で物質的資源を産出しているので物質的労働に該当する。

この労働の区分は全体社会の次元で生じる社会的分業に由来し、区分の観点は生産的労働と不生産的労働にかんする本源的規定に重なっている。その規定によれば、通時代的な労働過程一般において、使用価値としての物質的財貨とそのための生産手段を生産する労働が生産的労働であり、それ以外の労働が不生産的労働である。したがって物質的労働の例として前述した種類の社会貢献的活動は生産的労働であり、精神的労働の例として前述した種類の社会貢献的活動は不生産的労働である。すなわち社会貢献的活動のうち町会の組織運営や障害者への介護奉仕などの活動は、使用価値を生産しないため、不生産的労働ということになる。もちろんこの場合、「価値」や「生産的」という表現に優劣評価的な含意はないが、そもそも生産的労働と不生産的労働の概念自体に異論があるといわれる。そこで両概念を吟味しながら労働としての社会貢献的活動を考察する必要がある<sup>2)</sup>。

本源的規定による生産的労働の形態を詳述すると、生産的労働には次の四種の労働が指摘されている。一つは前述した物質的財貨を生産する労働、二つめは付随的に使用価値の増大ないし減少防止を果たす運輸、保管、包装、梱包などの労働、三つめは協業体制のもとで物質的財貨生産の労働に有機的に結合した管理、監督、および組織化の労働、四つめは生産過程に応用されうる自然科学および社会科学の研究・開発労働、すなわち普遍的生産力または生産の潜在力と称される労働である（芝田、1969：52 - 54）。

一方、不生産的労働は広義のサービス労働ともいわれ、次の三種の労働が指摘されてい

る。一つはいわゆる商業労働、二つめは医療、教育、マス・コミュニケーション、理美容など人間の身体的・精神的能力の維持・発達にかかわる狭義のサービス労働、三つめは公共サービスや行政事務など社会の存続を図るための社会的共同労働である（川口、1977a：200、1977b：144 - 149）。社会貢献的活動にあてはめると、狭義のサービス労働に該当する活動と社会的共同労働に該当する活動がある。前者の例としては、高齢者や身体障害者への介護奉仕活動、子供への教育機能を果たす子供会役員の活動、消費者に消費生活情報を与える消費者運動が挙げられ、後者の例としては、町会の組織運営、人権擁護委員の活動、住民による防火防犯活動が挙げられる。

三種の不生産的労働のうち狭義のサービス労働は労働力の生産・再生産に寄与し、社会的生産過程の一環になっている点で商業労働とは明らかに異なっている。この種の労働は使用価値を生産し、生産的労働であるという見解も提示されて、論点になっているといわれる（飯森、1976）。サービス労働を、明確に使用価値を生産する労働とみなす見解もある（Gough, 1972）。したがって狭義のサービス労働と社会的共同労働として例示した社会的諸活動が、不生産的労働に属するとはいいきれない。少なくとも商業労働に比較して生産的労働に近い性質を帯びている<sup>3)</sup>。

ただし特に社会運動的な形態をとる社会貢献的活動の場合は、社会の存続を図るという意味での社会的共同労働の一種であるか否かは一律には判断できない。なぜなら、海外被災民救援運動のように運動の目標が当該社会の主流の価値観に合致していれば、その社会運動は社会にとって有用な活動とみなされ、合成洗剤追放運動のように主流の価値観に現状では至っていなければ有用な活動とはみなされないからである。したがって社会の存続への寄与という意味内容が当該社会の価値観のありようと不可分であり、究極的には使用価値や生産的労働の概念も社会の価値体系のありようと切り離せないのである。

### 3．社会学的行為論からみた社会貢献的活動

労働としてとらえる場合と同様に、その要素や側面ではなく、社会貢献的活動そのものを行為としてとらえることも可能である。社会学の立場から行為としてみると社会貢献的活動はいかなる行為であろうか。

行為とはシンボルに媒介された有意味的な人間行動を指し、この意味で社会貢献的活動はもちろん行為の一種である。行為について古典的にはM・ヴェーバーによる四類型があるが、社会貢献的活動の種類とこれらの類型との間に規則的な関連性を指摘できない。たとえば社会的弱者へのボランティア活動にせよ、行政関係委員の活動にせよ特定の行為類型が優越して現れてはいない。

たしかにイメージとしては、地域団体の組織運営や行政関係委員の活動には目的合理的行為としての性格が強く、福祉ボランティア活動や消費者活動には価値合理的行為として

の性格が強いと推測される。しかしながら複数の従事者の協働として行なう社会貢献的活動であっても、行為としての社会貢献的活動の主体は基本的に個人である。たとえば高齢者へのボランティア活動にしても、温情の気持ちを直接に具体化した場合、高齢者の生活実態を考慮して最適なサービスを提供する場合、あるいは人間どうしの連帯という信念に合致するものとして従事する場合、というように従事者ごとにさまざまなのである。たとえば活動集団の明示的ないし黙示的な方針に拘束されることはあっても、その社会貢献的活動に行為としての主観的意味を付与しうるのは従事者個人である。

ところでM・ヴェーバーの行為理論において社会的行為は、行為者の主観的な意味と、他者関係性ないし他者志向性という要素から構成されている。行為者の主観的な意味は、社会貢献的活動を個々の具体的な活動実践の段階まで細分化してもやはり各人各様である。したがって行為者の主観的な意味という観点から、社会貢献的活動を特徴づけることは不可能である。この点については、前述した対高齢者ボランティア活動にみられる行為形態の例から類推できるであろう。

そこで、問うべきは他者関係性ないし他者志向性のほうである。これについては、行為者が主観的意味を向ける行為対象と他者が、同一の場合と別個の場合がある。社会貢献的活動の例を挙げれば、保護司がある少年の更正を切望しながらその少年に生活上の指導を行なう場合は、行為対象と他者が同一である。隣近所の眼を気にしてやむをえず町会の街路美化活動に参加する場合は、行為対象と他者が別個である。表面的には同種社会貢献的活動であっても、たとえば服役させられて気の毒だという思いのもとで、ある外国の政府に政治犯の釈放を要請する場合と、あらゆる人々の人権を守るという思いのもとで、ある外国の政府に政治犯の釈放を要請する場合は、異種の行為である。このように行為対象と他者との同一性・相違性によって社会貢献的活動を特徴づけることはできない。

社会貢献的活動にとっては、むしろ主観的意味を向ける他者が誰であるかという点が重要と考えられる。社会貢献的活動の動機は、「自分の経験や特技を活用したい」「社会の一員としての実感が欲しい」「誰かに役立ちたい」「自分を含む世の中全体を良くしたい」など千差万別であり、必ずしも利他的な動機とは限らない。しかし「自分の特技や経験...」や「社会の一員としての実感...」という私的な動機であっても、その動機は他者のニーズの充足を前提としたかぎりでの私的な満足の追求である。換言すれば社会貢献的活動の動機は、潜在化しているとしても利他性を不可欠としているのである。

しかもこれらの動機に内在する他者からは、家族・親族や友人などの私的關係範囲の人々は暗黙裏に除外されているか、またはより大きな集団・集群の一部として位置づけられているにすぎない。この点が職業以外のさまざまな活動のなかでも社会貢献的活動を特徴づける一要素といえる。したがって社会貢献的活動は「ある種の他者」を志向する行為としてを特徴づけることができる。

別の角度から行為としての社会貢献的活動をとらえることも可能である。たとえばT・

パーソンズの行為理論　ここでは規範重視の傾向が濃厚になった後期の理論を指す  
において行為とは「それが向かってゆく予想された事態、それが発生する状況、行動の規  
範的な規制、そしてエネルギーあるいは『動機づけ』の消費、...（中略）...これらの項目  
に還元されうる行動」とされる（Parsons, 1954 = 1960 : 86 - 93・104 - 106・128 - 134）。行  
為をこのように規定するとき、社会貢献的活動の性格づけにかかわる要素は「状況に対し  
て行為者が規範によって規制されている関係」、すなわち「行為の志向性」に内在する規  
範的要素である。具体的には規範的要素を類型化した「パターン変数」、しかもパーソナ  
リティ体系や文化体系ではなく、社会体系における「パターン変数」と考えられる。

「パターン変数」には五組の二者択一が示されているが、さまざまな社会貢献的活動に  
共通するものとして、社会体系において従事者が次のような選択をする性質をもっている。  
すなわち、自己中心的志向 / 集合体中心的志向における後者、 普遍主義 / 個別主義に  
おける前者、 所属本位 / 業績本位における前者である。

については、社会貢献的活動の従事者が所属する集団の組織化程度によって志向性の  
強弱がありうる。しかし社会貢献的活動という当該集団の本来の目的の追求に際して、従  
事者への役割期待はつねに「集合体中心的志向」である。「自己中心的志向」がありうる  
のはパーソナリティ体系における欲求性向としてである。

については、たとえばある町の対高齢者ボランティア活動の場合はその町の全高齢者  
に対して、町会運営の場合はその町会の全会員に対して、ある都市で活動する消費者運動  
の場合はその都市の全消費者に対して、それぞれ平等に寄与することが社会貢献的活動の  
従事者に役割として期待されている。「個別主義」がありうるのは 同様にパーソナリ  
ティ体系における欲求性向としてである。

については、たとえば対障害者ボランティア活動の場合は障害者という属性に、民生  
委員の活動の場合は担当地区の生活困窮者という属性に、町会の資源リサイクル活動の場  
合は当該町会の会員という属性に、国際的な人権運動の場合は人間という属性に、それぞ  
れ反応して活動を行なうことが従事者の役割として期待されている。能力、功勞、成果な  
ど活動対象者の「成就」に反応する活動は社会貢献的活動には見当たらない。

五組の「パターン変数」のうち残余の二組については、社会貢献的活動の種類によって  
異なった選択がみられる。感情性 / 感情中立性については、たとえば社会的弱者を対象  
とするボランティア活動の場合には同情という感情を抑制する役割が必ずしも期待されな  
いが、町会の組織運営の場合には感情を抑制して行なうことが役割として期待される。こ  
の変数の選択は個々の社会貢献的活動によってさまざまであるが、一般的にボランティア  
活動とある種の社会運動色をもった活動においては、他の社会貢献的活動と比較して「感  
情性」の選択が多いと思われる。

限定性 / 無限定性については、たとえば大規模な平和運動のリーダーは、それが平和  
という理念の実現にかかわるかぎり、フォロワーからの多様な要望を無限定的に受容する

ことが役割として期待されている。しかし多くの社会貢献的活動は、たとえ社会的弱者を対象とするボランティア活動の場合であっても、その活動の目的の範囲に対応した限定的な役割期待と考えられる。

以上のとおり社会貢献的活動は、社会体系における「パターン変数」の選択において、「集合体中心志向」「普遍主義」「所属本位」という共通性を示し、感情性/感情中立性と限定性/無限定性については活動の種類によって相違性を示している。社会貢献的活動を行為としてこのように特徴づけるが可能である。

#### 4. 生活構造論からみた社会貢献的活動

##### (1) 生活構造モデル

社会貢献的活動は生活構造においてどのように位置づけられるであろうか。これまで取り上げた余暇論、経済学的労働論、社会学的行為論の視点とは別に、ここでは生活構造論という包括的な理論的視点から社会貢献的活動の性格を明らかにする。

ところで生活構造論は、生活を包括的かつ理論的に解明しようとする強い志向性をもち、諸要素・諸関係が錯綜した生活という事象に、人間による行為という形で一定のパターンを見出し、そのパターンを生活構造として客観的に把握してきた。生活構造の諸理論において、そのアプローチの相違にかかわらず「人は他者と結びつき、また財を受け、何らかのサービスを提供されて初めて、その生活を営むことができる（森岡、1984：85）」という生活にかんする基本認識は共通している。また生活手段（財）について、物質的財貨や経済財に限定することなく、用役、情報や非経済財も含めることが通説的な理解になっている。さらにここでは非物質的な生活手段の一種として勢力をつけ加えておく。

このとおり生活構造の諸理論においては、基本的な枠組みの共通性があるものの、それぞれのアプローチにおうじて、労働、余暇などの活動を生活構造の要素あるいは局面として組み込んでいる所説と組み込んでいない所説という相違が明瞭である。生活構造における社会貢献的活動の位置づけを考察するうえで、参考になるのはもちろん労働、余暇などに言及している理論的所説である。そのような理論的所説は、生命体（労働力）再生産論、集団参与論、生活行為体系論、生活過程論という生活構造諸理論の4タイプ<sup>4)</sup>のうち、タイプおよびの性質を一部併有したタイプの理論的所説にみられる。

そのうちひとつの理論的所説によると（副田、1971：53 - 55）、図3 - 1のとおり、資本主義社会における生活構造は「生産過程」「消費過程」「交換過程」の3過程から成り立つとされる。そして「労働力（生命）の生産」に並んで「生活手段・サービス・生産手段の生産」を、「生業労働」従事者と「家事労働」従事者の生活構造のなかに「生産過程」として位置づけている。しかし「労働」に従事しない者の生活構造には「生活手段・サービス・生産手段の生産」を位置づけていない。すなわち「生業労働」にも「家事労働

働」にも従事しない人には、「生活手段・サービス・生産手段の生産」が欠落していることになる。

\* この図は、電子媒体への掲載では判読が困難なため、博士論文現物をご覧ください。

資料（副田、1971：54）。

図3 - 1 「生活構造 資本主義社会における場合」

\* この図は、電子媒体への掲載では判読が困難なため、博士論文現物をご覧ください。

資料（松原、1971：115）。

図3 - 2 「生活の機能的展開」

もうひとつの理論的所説によると（松原、1971：114 - 115）、図3 - 2のとおり、生活には「物質の再生産」、「組織の再生産」、「精神の再生産」、「生命の再生産」の四機能があるとされる。は「生産活動」によって、は「生産活動」と「余暇活動」によって、は「余暇活動」と「消費活動」によって、は「消費活動」によって果

たされるという。そのなかで「生活手段の生産」は「生産活動」だけに結びつけられている。すなわち「生活手段の生産」と「生産活動」は、の機能を果たすが、の機能を果たさないことになる。また「余暇活動」をとおして「生活手段の生産」が行われないことになる。

以上のとおり、労働や余暇を明確に組み込んだ理論的所説でさえ、社会貢献的活動ないしそれに類するような活動は考慮されていない。しかし生活の全体像をみると、物質だけでなく非物質的な生活手段の重要性がこんにち明らかであるとともに、用役、情報、勢力の生産が生業労働・家事労働や生産活動だけでなく、余暇や消費などの諸活動のなかでも行なわれていることに気づく。たとえば学業では、獲得した情報（知識）をそのまま利用して知的エネルギーへと変換するだけでなく、自ら加工することによって新しい情報として再生産したり、学業をとおして知的威信という勢力を生産したりする側面をもつ。また、たとえば趣味の交流をとおして新しい情報（技術）と技能的威信を生産し、政治活動をとおして自らの権力や政治団体のための用役を生産し、上位階層型の消費行動をとおして経済的威信を生産する側面を併有している。このように生活手段の生産は「労働」と「生産活動」に限定されない。

したがって前述の理論的所説では、職業従事者や家事専従者が消費や余暇という活動においても生活手段を生産している側面、および子どもや高齢者も職業や家事とは異なる形で生活手段を生産している側面が見落とされがちである。そこで生活をみるうえでは、経済的価値の生産を特別扱いすべきではない。生活手段の生産とは、生産する手段の種類と量こそ異なるものの、人間のエネルギーの発揮によって獲得ないし創造を行なうすべての活動とみなすことが妥当である。

これらの点をふまえて、生活構造を視覚的に示すと図3 - 3になる。生活とは、生命をもち認識と行動の究極的単位である個人の肉体的、精神的、社会的な営為の総体であるが、どのように構造化されているかが重要である。図示したこのモデルでは、個人が生存するかぎり継続的に反復するさまざまな営みの全体的なパターン、すなわちそれらの営みの全体を構成する対外的関係、資源、活力、および主体の活動という諸要素の配置と要素相互間の作用を生活構造としてとらえている<sup>5)</sup>。なお人間の営為と自然環境との結びつきを無視できないため、このモデルでは自然環境を配置している<sup>6)</sup>。

このモデルでは、自己、他者、および自然環境という三者が、資源  廃棄物、余熱などのマイナスの資源を含む。以下同様  の移動をめぐって相互に関連する枠組みを設定している。自己を中心に据えて、自己以外のすべての社会成員を二者関係的に抽象化したものが他者であり、自己と他者との動的・静的諸関係の場が集団ないし社会である。そして自己と他者からみた物質的生態系が自然環境であるが、自己と他者という人間に内在する自然的側面、および両者間の関係としての集団・社会に内在する自然的側面は、この図では捨象している。



一方、生活の内部構造をみると、個人の生活は、物質、用役<sup>7)</sup>、情報、勢力<sup>8)</sup>という資源を創出し、それらの資源の利用によって、自己の肉体的・精神的活力を生成し、それらの活力の発揮によって再び資源を創出するという各局面の循環系を基本的になしている。そして次の各局面へ進行する過程において、他者との間および自然環境との間で資源の移動を行なっている。もちろんあらゆる活動が4つの局面で同様に展開するのではなく、どの局面で、どのような資源や活力を取り扱うかは活動ごとに異なる。またひとつの活動において、ある種の資源の創出が同時に別種の資源の利用でもあるように、ひとつの活動はさまざまな資源の創出・利用と活力の生成・発揮によって重層的に構成されている。さらに、どの過程で、どの資源を、どちらの方向に移動させるかは活動ごとに異なるが、この移動は各人の諸活動に必ず見い出されるのであり、あらゆる資源の移動を欠いた閉鎖的な循環系はありえない。

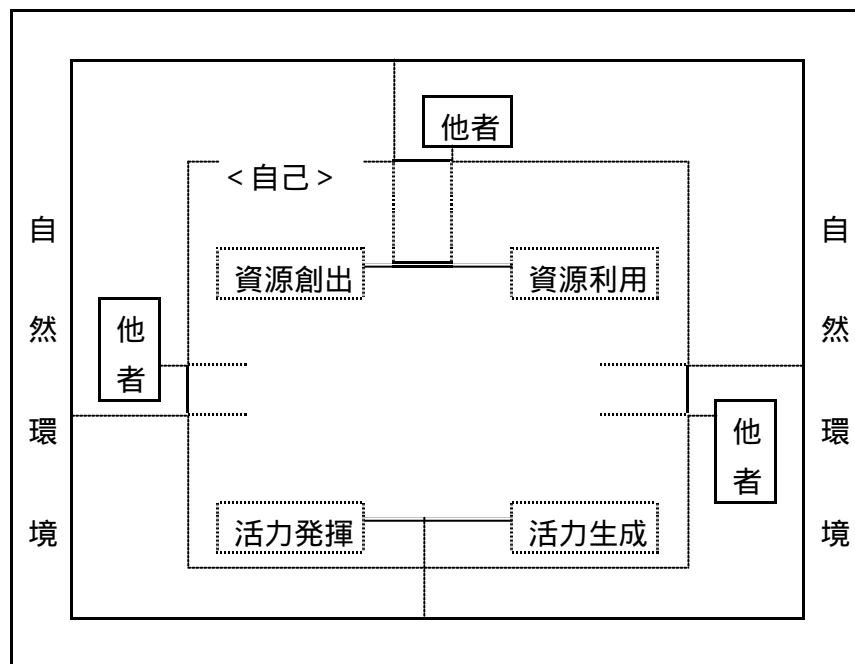


図3 - 3 生活構造モデル

社会貢献的活動に対する関心にそくして、活力発揮以降の局面で展開するいくつかの活動をこの図にあてはめると、たとえば対人ケアは看護（職業）、介護福祉（ボランティア活動）、育児（家事労働）のいずれにおいても、当人（自己）が肉体的・精神的活力を発揮して、資源（用役と情報）を創出し、それを他者（対象者：ケア・ニーズ保有者）に移動させる活動である。

また環境保全是廃棄物処理（職業）、資源ゴミ・リサイクル（コミュニティ活動、家事労働）のいずれにおいても、当人（自己）が肉体的・精神的活力を発揮して、資源（物

質)を復元する形で創出し、それを自然環境ないし他者(対象者:再利用者)に移動させる活動である。

そして情報の伝達は学校教育(職業)、対消費者啓発(消費者活動)、同好サークル(趣味)のいずれにおいても、当人(自己)が肉体的・精神的活力を発揮して、資源(情報)を創出し、それを他者(対象者:情報の受け手)に移動させる活動である。もちろん、たとえばボランティア活動では前述した以外に、当人(自己)が入手・加工した資源(勢力や情報)の利用と、それによる精神的な活力の生成もみられるように、各活動は活力発揮と資源創出以外の局面でも展開している。

こうして当人(自己)が資源を創出し、他者に移動させると同時に、さまざまな他者が同様の態様で創出し、移動させた資源を受け取ることによって、当人(自己)自体はその資源を利用し、自らの活力を生成している。なお例示した各活動ともに、自然環境と他者(対象者ではなく第三者)から直接または間接に得た何らかの物質的資源を活動の手段として多かれ少なかれ付随的に利用しつつ遂行される。

以上のとおり職業、社会貢献的活動、家事労働などの相違にもかかわらず、たとえば対人ケアというように同一の目的領域に属する諸活動の場合のように、図の生活構造モデルにおいて同一のパタンを示すのである。特定の局面に注目すれば、複数の種類の活動がそこで展開していることでもある。

## (2) 生活構造における社会貢献的活動の位置

それでは職業と社会貢献的活動との相違点はどこに見い出せるのであろうか。それは資源の移動の対象と形態である。

このうち自然環境との間の移動は、自然環境から物質を入手し、それを原材料として加工し資源を創出するか、または加工せずにそのまま利用する形態、および各局面で発生した不要な物質を排出するか、または改変された自然環境を用役によって復元する形態がある。しかしいずれの形態も特定の種類の活動に限定されず、職業や社会貢献的活動を含めて諸活動を特徴づけるのは、「他者」との間におけるプラスの資源の移動についてである。

純私的充足活動(睡眠、個人で行なう趣味・娯楽など)以外の諸活動では、いずれも図のとおり循環の過程において「他者」との間で資源の移動がみられるが、「資源創出」から「資源利用」に至る過程において、プラスの資源を直接に受容する「他者」の範囲<sup>9)</sup>が活動の種類によって異なり、それにともなってその「他者」に対する移動の形態も異なっている。

「他者」が特定の人々(家族・親族)である場合は、家事労働、表出的交流、基本的衣食住などの活動において、おもに一方的供与と相互扶助という形態で、プラスの資源の移動が基本的にみられる。同様にして「他者」が特定の人々(友人・知人など)である場合は、さまざまな私的な交際・交流において、おもに一方的供与または互酬<sup>10)</sup>という

形態で、「他者」が特定の機能集団（趣味サークル、労働組合、宗教団体など）である場合は、その集団の目標達成活動と維持存続活動において、おもに互酬という形態で、「他者」が地域社会および全体社会の不特定の人々の場合は、職業において売買という形態で、社会貢献的活動において互酬、一方的供与、または相互扶助という形態で、それぞれプラスの資源の移動が基本的にみられる。

もちろん相互扶助にせよ互酬にせよ、自己と「他者」との間で双方向の移動が常に同時に生じているのではなく、経時的にみて双方向の移動が反復し、相互扶助ないし互酬の形態をなしている。

ところで 職業と社会貢献的活動では、一部の消費者や一部の住民という形で現象的には「他者」の範囲が特定化される場合がある。しかし「他者」は交代可能であり、だれもが職業ないし社会貢献的活動にともなうプラスの資源を直接に受容する可能性をもっている。こんにちの経済体制のもとで大部分の職業が、従事者ないし企業の個別利益を追求する形で営まれながらも、結果としてその活力発揮の成果が不特定の人々にとってプラスの資源 マイナスの資源もありうる になっていることはいうまでもない。

一方、社会貢献的活動は多様であるが、「他者」が地域社会の不特定の人々であることが理解しやすいコミュニティの奉仕活動以外に、ボランティア活動、行政関係委員活動、消費者活動、環境保全活動においても「他者」は特定の個人・集団ではなく交代可能な不特定の人々を意味している。たとえば対高齢者介護の活動では、だれでも高齢者になりうる意味において、民生委員の活動では、ある種の不可避的な結果として生活困窮状態に至った意味において、消費者活動では、だれでも消費者としての側面を備えている意味において、河川浄化の活動では、だれでも自然環境のなかで暮らす意味において、活動の寄与対象（プラスの資源の受け手）としての「他者」は不特定である。換言すれば、生得的ないし不可避的な属性の面で「他者」は普遍的な人々なのである（秋山 1988：242 - 243）。

職業と社会貢献的活動では、このように対象としての「他者」とは顕在的ないし潜在的に不特定の人々、すなわち普遍的な範囲の人々を意味している。もちろん「資源創出」から「資源利用」に至る過程におけるプラスの資源の移動形態について詳細にみると、職業と社会貢献的活動との間で当然ながら相違が存在している。その本来的な活動について職業では、有償の資源（商品）としての物質、用役、情報が売買の形態、具体的には金銭を媒介する形態で移動し、社会貢献的活動では、無償の資源（非商品）としての用役と情報が相互扶助、互酬、または一方的供与の形態、具体的には金銭を媒介しない形態で移動している。ただし職業においても社会貢献的活動においても、その本来的な活動に付随して、無償の資源（非商品）としての情報と勢力が一方的供与または互酬の形で当人（自己）と「他者」の間を移動している点は共通である。

このように職業と社会貢献的活動では相違があるものの、「資源創出」から「資源利用」に至る過程において、可能性として、地域社会ないし全体社会の普遍的な範囲の人々

との間で、プラスの資源の移動がみられることは共通している。この性質が、職業と社会貢献的活動を他の種類の活動から区別している。

この章におけるこれまでの考察からいくつか要点を拾い上げると、社会貢献的活動における「社会の存続への寄与」という意味内容は、当該社会の価値観のありようと不可分であり、究極的には使用価値や生産的労働の概念も社会の価値体系のありようと切り離せないものである。また社会貢献的活動は、ある種の「他者」を志向する行為、および社会体系において、「集合体中心志向」「普遍主義」「所属本位」という共通の規範的要素によって規制される行為である。したがって社会貢献的活動をとらえるうえで、当該社会の主流の価値観と社会貢献的活動の理念・目的との関係、社会貢献的活動の寄与対象としての「他者」の性格などとのかわりにおいて、社会的有用性の意味内容がもっとも枢要な位置を占めている。

生活構造において社会貢献的活動は、活力を発揮してプラスの資源を創出する意味において職業や家事労働と基本的に共通する性質をもった活動である。そして「資源創出」から「資源利用」に至る過程において、地域社会ないし全体社会の普遍的な人々との間でプラスの資源の移動がみられる点で職業と共通し、それ以外の諸活動とは異なっている。生活構造モデルにそくしていえば、本来的に社会貢献的活動は、資源を利用して自己の活力を生成するのではなく、自己の活力を発揮して資源を創出する営為であり、また特定の「他者」ではなく普遍的な「他者」に資するための営為である。ここからも、普遍的な「他者」の性格と、それに寄与することの意味（社会的有用性との関係）が、社会貢献的活動をとらえる重要な手がかりであることがわかる。

#### 【注】

- 1) 行政関係委員は厳密にいえば無償の労働ではないが、その報酬は労働の対価にはほど遠い低額の謝礼にすぎない。
- 2) なお剰余価値の生産の有無に着目する資本主義的形態規定にしたがえば、社会貢献的活動はすべて不生産的労働に属する。
- 3) これとは別の視点から「稼得志向型労働」と「福祉志向型労働」に労働を区分した場合、社会貢献的活動は後者に属する（京極、1983：42 - 46）。
- 4) この4タイプについては（秋山、1997a：226 - 227）を参照。生活構造の諸理論については、さまざまな分類整理が行われている（鈴木広、1976、松本、1981、松原、1982、三浦典子、1984・1986、小林清治、1987、高橋英博、1988）。
- 5) とはいえ生活構造の要素として、各人の生活目標、生活上の価値・規範などの存在を否定するものではない（鈴木広、1978、森岡、1984、秋山、1997）。ただし乳児や脳死状態の患者のようにそれらを欠落する場合であっても生活構造は成立していると考えら

れる。

6) 生活構造論のなかに自然環境を取り込む必要性については(岩崎、1986: 125 - 126)を参照。

自然環境との関係をとらえる場合、空気、土壌、原油、天然魚など非人工的資源の入手・加工・利用にとどまらず、マイナスの資源とよぶべき、諸個人の営為から生じて自然環境へ移動する物質の位置づけを無視できない。それらの物質はゴミや廃水の他に、余熱、二酸化炭素、人工光などであり、生活の全過程で生じ、当人(自己)から直接に、あるいは他者を媒介して間接に、処理されることなく、あるいは処理を施されて、自然環境へ移動している。

7) 「活力生成」から「活力発揮」への過程において「他者」との間で資源の移動がないことは、「他者」のために利用される「自己」の活力が、「他者」にとっては外部で創出された資源の受け取りの段階に位置するからである。

8) 権力、権威、威信などを総称する。

9) 「他者」の範囲は、当人(自己)が所属している集団の成員に限定されない。

10) ここでは、相互扶助は利益享受の対等性を原則とせず、互酬はそれを原則とする点で区別している。